

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

#### EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくは、[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)をご覧ください。

© 2025 EY Japan Co., Ltd.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆さまが本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)

#### お問い合わせ

EY Startup Innovation事務局  
[eystartupinnovation@jp.ey.com](mailto:eystartupinnovation@jp.ey.com)

# EY Startup Innovation

We Have extensive experience

In Supporting Startups

| EY Japan



Shape the future  
with confidence



# EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称であり、EY Asia-Pacificエリア最大のリージョンです。各法人は、独立した法人として相互に連携しながら、サービスを提供しています。

アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングにおける豊富な業務経験を有するプロフェッショナル・チームが連携して、企業が抱えるさまざまな課題に対し、最先端かつグローバルな視点から最適なサービスを提供します。

## EY Japanの主なサービス(2024年9月30日現在)

EY新日本有限責任監査法人	EY税理士法人	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
<div><div>■ 監査・保証業務</div><div>■ FAAS (財務会計アドバイザー)</div><div>■ CCaSS (気候変動・サステナビリティ・サービス)</div><div>■ Forensics (Forensic &amp; Integrity Services)</div><div>■ Technology Risk</div><div>■ 企業成長サポート</div></div>	<div><div>■ 企業税務アドバイザー・ 税務コンプライアンス</div><div>■ 国際税務戦略および M&amp;A・組織再編</div><div>■ 間接税戦略</div><div>■ 税務デジタルトランス フォーメーション</div><div>■ グローバル規模の 人材マネジメント</div><div>■ 税務・経理・会計・給与計算・ 労務アウトソーシング</div></div>	<div><div>■ トランザクション・ アンド・コーポ レート・ファイナ ンス(M&amp;A)</div><div>■ リスク</div><div>■ テクノロジー</div><div>■ ピープル</div><div>■ クロスセクター</div></div> <div><div>ストラテジー・アンド・トランスフォーメーション</div><div>■ EYパルテノン(戦略コンサルティング) トランスフォーメーション</div></div>

## その他のメンバーファーム

EYビジネスパートナー株式会社 EY弁護士法人 EY行政書士法人	EY社会保険労務士法人 EYプロフェッショナルサポート株式会社 EYソリューションズ株式会社	EYフォレンジック・アンド・インテグリティ 合同会社 EY Japan株式会社 EYジャパン合同会社
--	--	---

## 数字で見るEY Japan \*EY Japan 統合報告書 2024 <[https://www.ey.com/ja\\_jp/integrated-report/facts-and-figures-2024](https://www.ey.com/ja_jp/integrated-report/facts-and-figures-2024)>

<div><div>12,532名</div><div>人員数</div></div>	<div><div>254,769(百万円)</div><div>収益</div></div>	<div><div>9.4%</div><div>収益の推移※3</div></div>
---	---	--

## Japan Business Services (JBS)

ジャパン・ビジネス・サービス(JBS)は、日本企業の海外事業展開をサポートするとともに、さらなる成長戦略を描くためのアドバイスを提供しています。世界の主要都市70カ所に約400名からなる日本語対応可能なプロフェッショナルを配置し、アシュアランス、コンサルティング、ストラテジー・アンド・トランザクション、税務において、クライアントの要望に幅広く応えるサービスを提供しています。私たちはEY Japanの一部として強固に一体となった組織を構築し、グローバルネットワークを最大限に活用した活動を行っています。

# EYについて

## Global

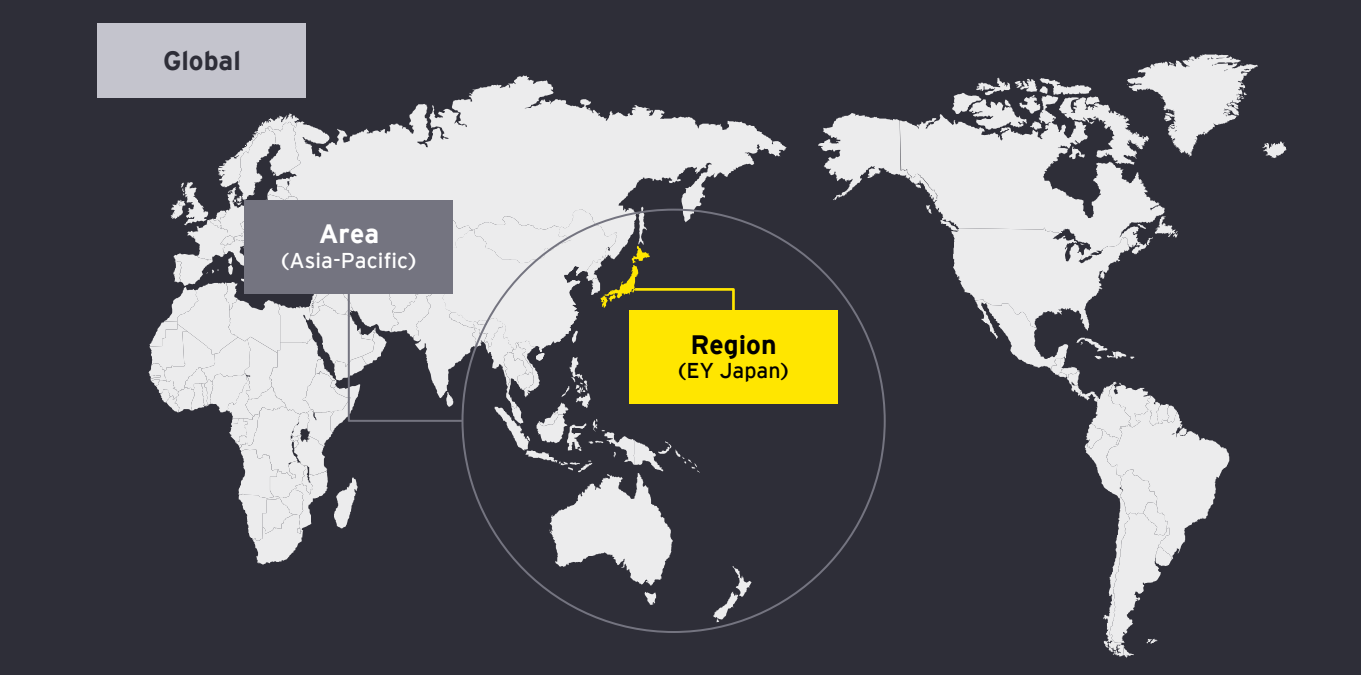
EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド(Ernst & Young Global Limited)のグローバルネットワークです。Americas(北・中・南米)、Asia-Pacific(アジア・パシフィック)、EMEIA(欧州・中東・インド・アフリカ)の3つのエリアから成り立っています。

## Asia-Pacific

EY Asia-Pacificは6つのリージョン(Japan、Greater China、Oceania、FSO APAC、ASEAN、Korea)、23の国や地域から成り立っているエリアであり、EY Japanはこのエリア内で最大のリージョンです。成長を続けるAsia-Pacificにおいて、私たちは豊富な人材リソースや専門能力の活用、デジタル投資の強化を通じ、日本からアジア太平洋地域、さらには全世界へと事業展開を加速するクライアントの皆さまに、スピーディーかつ充実したグローバルサービスをご提供します。

	人員数	収益	収益の推移
Global	393,025名	51.2 US billion \$	3.9%
Asia- Pacific	68,618名	7.2 US billion \$	0%

\*EY Japan 統合報告書 2024<[https://www.ey.com/ja\\_jp/integrated-report/facts-and-figures-2024](https://www.ey.com/ja_jp/integrated-report/facts-and-figures-2024)>



# EY Japanの活動・取り組み

## 長期的価値 (Long-term value、LTV)

「長期的」に「持続可能」かつ「インクルーシブ」な成長を実現するための手助けをする。これがEYのパーパス(存在意義)である「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」が掲げる取り組みです。その実現のためには、あらゆるステークホルダーを視野に入れ、単に短期的財務価値を追うのではなく、非財務価値も定め、企業として持続可能な長期的価値の創出を目指す必要があるとEYは考えます。

EYは、2016年に「Embankment Project for Inclusive Capitalism (統合的な目線による新たな資本主義社会の構築に向けた取り組み)」に参画し、2020年9月に公表された世界経済フォーラム (World Economic Forum、以下WEF) ステークホルダー資本主義指標の策定に関わりしました。日本でも2020年7月にはLTV推進室を設置しています。

私たちEY Japanは、長期的視点での価値 (LTV) 創出の実現に真摯に取り組み、ステークホルダーへの説明責任を果たすために、業界に先駆けて、このWEF国際ビジネス評議会が策定した「ステークホルダー資本主義指標」に基づき、自社のKPI (LTV Metrics) を開示しています。持続可能な長期的価値の創出を目指しながら、私たちのパーパスに共感するステークホルダーに伴走して変革を呼び起こし、次世代につながるより良い社会を持続的に構築していきます。

[ey.com/ja\\_jp/long-term-value/long-term-value-actions-of-ey-japan](https://ey.com/ja_jp/long-term-value/long-term-value-actions-of-ey-japan)



### ガバナンス原則

#### パーパス経営

Building a better working worldの実現

100%

腐敗・汚職防止への宣誓



### 地球環境保護

Zero

2025年までに  
ネットゼロを実現

↓35%

2025年度までの  
出張によるCO<sub>2</sub>排出量  
(2019年度比)



### 最良の人材

15%

PPAPD\*、Manager upに  
占める役職女性比率

100%

フレックス&  
リモート導入率

20社

2025年度までの  
DE&Iプリファード  
サプライヤー登録社数



\*PPAPD: パートナー、プリンシパル、アソシエートパートナー、ディレクターの略。

### 社会的価値創出

10億人

2030年までにEY全体のEY Ripples活動が  
人々の生活にポジティブな影響をもたらす数



## サステナビリティ

腐敗・汚職防止への宣誓20年以上にわたり、サステナビリティおよびESG関連サービスを提供してきました。その実績と専門的スキルを駆使し、ビジネスを通してサステナビリティを、サステナビリティを通してビジネスを創出する価値循環を支援します。



[ey.com/ja\\_jp/services/sustainability](https://ey.com/ja_jp/services/sustainability)



## DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス)

DE&Iは、イノベーションの創出とビジネスの成功に欠かせない要件です。私たちは、より良い社会の構築を目指して、一人一人の能力を最大限に引き出し、魅力ある職場づくりに取り組んでいます。



[ey.com/ja\\_jp/about-us/diversity-equity-inclusiveness/diversity-inclusiveness-japan](https://ey.com/ja_jp/about-us/diversity-equity-inclusiveness/diversity-inclusiveness-japan)



[ey.com/ja\\_jp/about-us/corporate-responsibility](https://ey.com/ja_jp/about-us/corporate-responsibility)



## 企業としての責任 (Corporate Responsibility)

EYでは、各プロフェッショナルがそれぞれの知識やスキル、経験を生かし、より良い社会の構築へ貢献していくCorporate Responsibility (CR) 活動を「EY Ripples」と称して実施しています。2030年までに気候変動により1億人\*<sup>1</sup>以上が極度の貧困の危機にさらされ、仕事の自動化によって20億人\*<sup>2</sup>の職が失われ、また、開発途上国の人口が72億人\*<sup>3</sup>に達するなど、今のままでは世界が直面している課題の多くが2030年までに悪化するとされています。そのような状況の中、EYは世界中の誰もが持続可能な経済成長に貢献し、その恩恵を受けられる社会を構築し、人々の生活をより良いものにしていくことを目標としています。EYは、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に貢献するため、2030年までに世界10億人にポジティブな影響を与えることを決意しました。EY Japanでも次世代教育・就労支援、社会的に影響のある起業家との協働、持続可能な環境への取り組みという3つの分野にフォーカスした活動を行っています。

### EY Ripples 3つのフォーカスエリア (重点分野)

- 次世代教育・就労支援
- 社会的に影響のある起業家との協働
- 持続可能な環境への取り組み

- \*1 World Bank, Shock Waves  
<https://www.worldbank.org/en/topic/climatechange/brief/shock-waves-managing-the-impacts-of-climate-change-on-poverty-background-papers>
- \*2 Oxford Economics, How Robots Change the World  
<https://cdn2.hubspot.net/hubfs/2240363/Report%20-%20How%20Robots%20Change%20the%20World.pdf>
- \*3 United Nations, Population 2030  
<https://www.un.org/en/development/desa/population/publications/pdf/trends/Population2030.pdf>

## EY Japan 統合報告書

私たちは、人材・顧客・社会・財務の4つの価値を高め、企業・産業の変革に貢献するプロフェッショナルサービスの向上を図るとともに、最終的には経済社会そのものの変革・整流化に挑戦し、社会全体の価値創造へと発展させるサイクルを加速させていきます。詳しくは、「EY Japan統合報告書」をご覧ください。



[ey.com/ja\\_jp/integrated-report](https://ey.com/ja_jp/integrated-report)



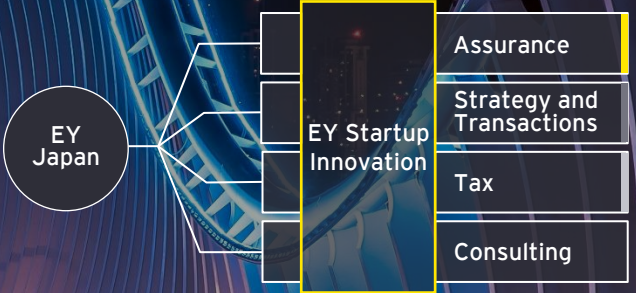


# We Have extensive experience in Supporting Startups

EY Japanは、2020年11月1付で、スタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を設置したことをお知らせします。本チームは、スタートアップを支援するために各分野においてスタートアップに精通した専門的な知見を持つ人材を集結しており、包括的なワンストップサービスを提供します。これにより、新たなイノベーションを生み出すために、スタートアップ・エコシステムで求められるサービスを開発し、スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与していきます。

## EY Startup Innovationの特徴

- さまざまな分野の専門家で構成
- 状況に応じた専門チームの組成
- 企業成長に関するサービスにおける豊富な実績とノウハウ
- 経験豊富なスタッフ、さまざまな分野におけるプロフェッショナル
- 創業から成長の各ステージにおける一貫したサービス提供
- 各分野の専門家がスムーズに適時連携しながらワンストップでの支援が可能



## EY Startup Innovation Teams

### Assurance



Masato Saito  
Partner (Co-Leader)



Ryo Karasawa  
Partner



Hiroaki Osumi  
Partner



Akira Takahashi  
Senior Manager



Shigenori Kishino  
Senior Manager

### Strategy and Transaction



Yasuyuki Yamamoto  
Partner (Co-Leader)



Hiroyuki Haruki  
Director



Harumi Nakayama  
Consultant

### Consulting



Yasuyuki Ogyu  
Partner



Tatsuro Shirakawa  
Director

### TAX / BP



Daichi Okamoto  
Manager



Yuto Tokiwa  
Senior



Rin Kobayashi  
Staff



Junya Tsukada  
Staff



Maki Tomokiyo  
Staff

### Law



Taichi Yokoi  
Associate Partner



Kazunari Iwaya  
Associate Partner



Daisuke Murayama  
Manager



Takahiko Ito  
Partner



Nako Tsukada  
Assistant Director

### EY Japan (事務局)

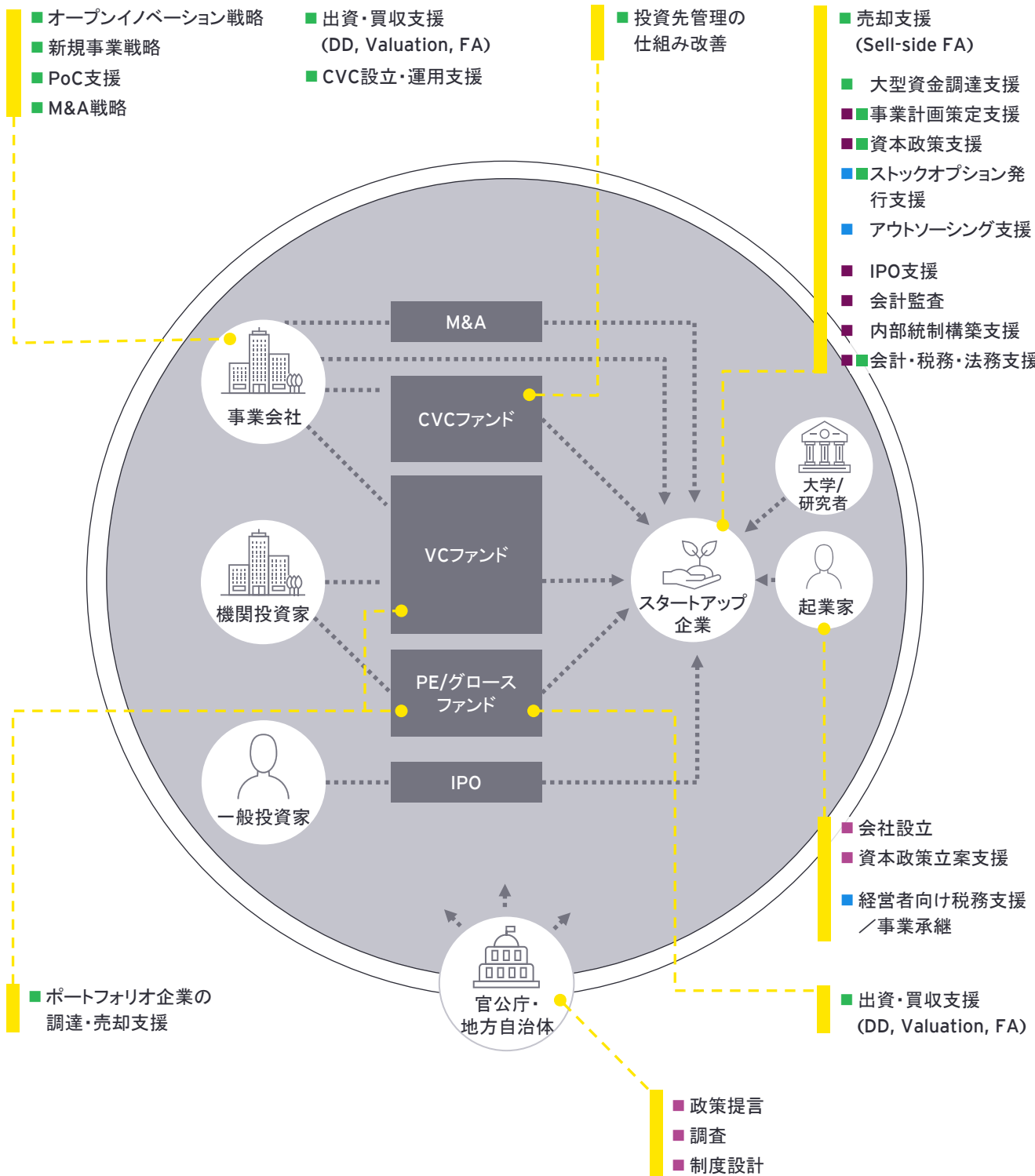


# プロフェッショナルサービス

あらゆるステージにおける企業の成長を側面からも支援しています

## スタートアップ・エコシステムへのサービス全体像

EY Japanでは下記プロフェッショナルサービスの他、アントレプレナー表彰制度の運営や、ネットワーキングイベントの開催を始め、セミナーやニュースレターによる情報提供など、さまざまな活動を通じて企業成長を支援しています。



Assurance

SaT

Cons

TAX

EY Ripples

Award / Event

Knowledge

1	IPO監査・IPOアドバイザー	p.10
2	クロスボーダー上場支援オフィス	p.12
3	IPO準備支援サービス	p.14
4	大学発スタートアップ創出・育成支援	p.16
5	宇宙ビジネス支援オフィス	p.18
6	公共機関向けサービス	p.20
7	内部統制に係る保証報告書(SOC報告書)	p.22
8	事業会社(大企業)向け CVC設立運用支援	p.24
9	M&A・資金調達アドバイザー	p.26
10	海外スタートアップの日本進出支援	p.28
11	スタートアップバックオフィスアウトソーシング	p.30
12	IPO前後のオーナー向けサービス	P.32
13	EY Startup Lab	p.34
14	EY 7 Drivers of Growth	p.36
15	EY Entrepreneur Of The Year™	p.38
16	EY Entrepreneurial Winning Women™	p.40
17	EY Innovative Startup	p.42
18	スタートアップ関係者向けセミナー・イベント	p.44
19	EYによる出版物	p.46

## IPO監査・IPOアドバイザー

EY新日本有限責任監査法人では、企業成長サポートセンターを中心に、企業のパートナーとして成長を支援します。創業期の企業からIPOを志向する企業、新たな成長を目指す企業までEY新日本有限責任監査法人のナレッジ、リソースを活用して貴社の成長をサポートします。

### EY新日本によるIPO支援の特徴

EY新日本はクライアントが世界をリードする企業に成長する過程を支えたいと考えています。

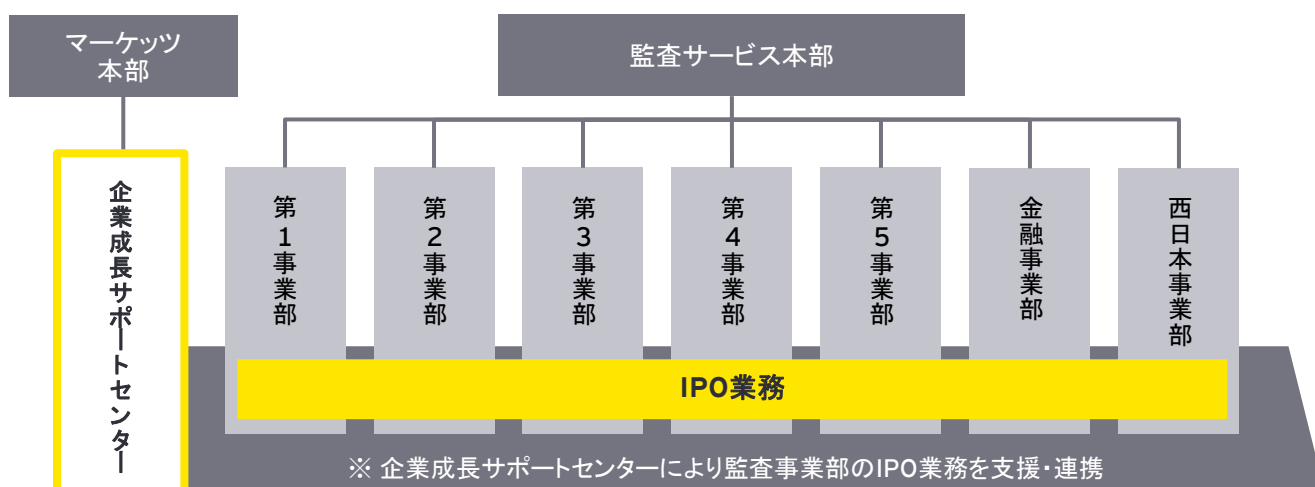
EYは日本においても世界においても、IPOの支援実績がNo.1であるだけでなく、セクター別の活動体制を敷いており、業種特有のナレッジを蓄積し、専門性の高いチームが、刻々と変化するビジネス環境に応じて柔軟にクライアントを支援しています。



### IPO監査実績No.1を支える体制

IPO監査に関する統括部門「企業成長サポートセンター」を設置し、IPO支援のハブとして専門人材約100名を設置し、監査法人全体でIPO支援業務を推進しています。その上で、全事業部にIPOグループを組成し、上場後を見据えたIPO監査チームを組成しています。

企業成長サポートセンターには、東京証券取引所、証券会社、経済産業省、VC等への出向経験者、海外駐在経験者等の多様な人材が所属しています。



### IPOと上場後の継続的成長を視野に入れた支援



### 成長のためのプラットフォームの提供

#### 主な支援事業

- 企業成長サミット
- 成長分野にフォーカスしたビジネスマッチング
- ベンチャーと大企業、VCの連携の支援
- イノベーションリーダーズサミット
- 女性経営者ネットワーク(EWW)

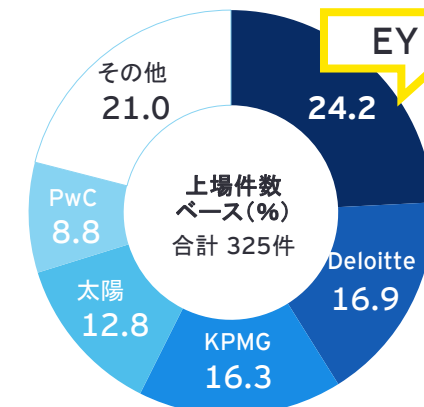
#### 起業家表彰制度

- EY Entrepreneur Of The Year™
- EY Innovative Startup

### 企業成長サポートセンター

IPO専門家と監査担当者・アドバイザー担当者が状況に応じ、最適な専門チームを編成

### 圧倒的なIPO監査実績

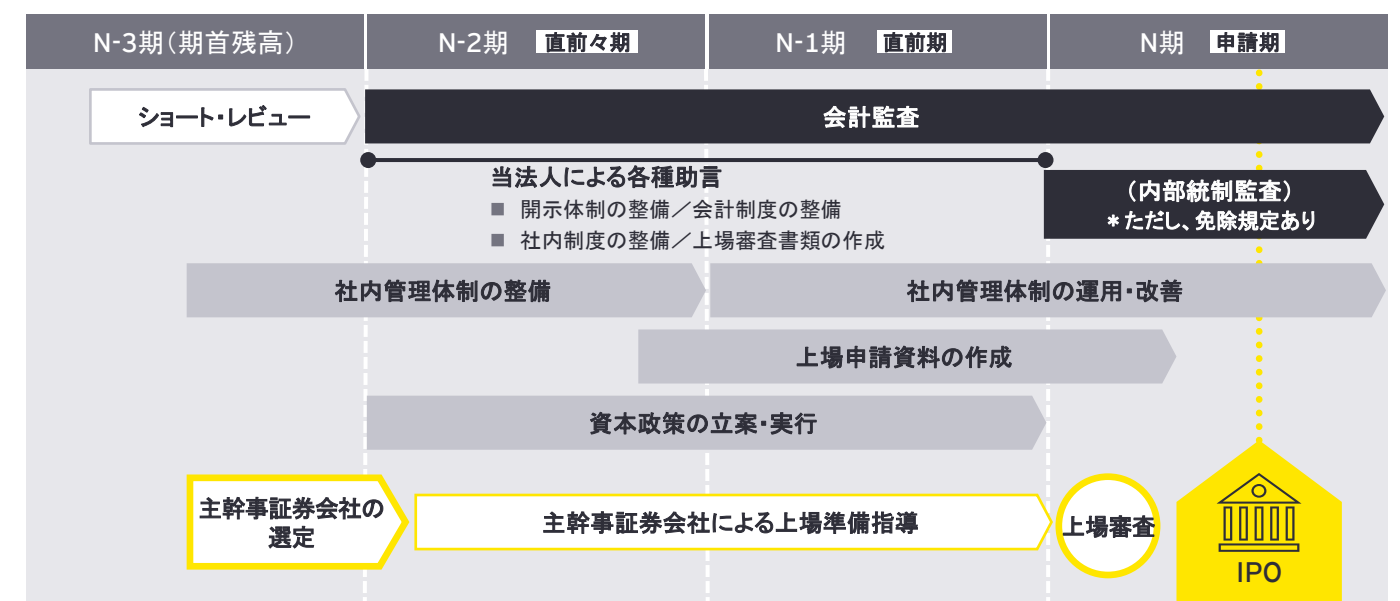


2019年からの5年間で  
圧倒的なIPO監査実績

※ 東京証券取引所が公開する情報をEYにて調査・集計

### IPOまでの主なスケジュール

IPOのスタートは、IPOを行う申請期(N期)の2~3年前となることが一般的です。申請期の前2期間を直前々期(N-2期)、直前期(N-1期)と言い、証券取引所の規則により上場申請の際、原則として当該2期間について公認会計士等による監査証明が必要になります。



## クロスボーダー上場支援オフィス

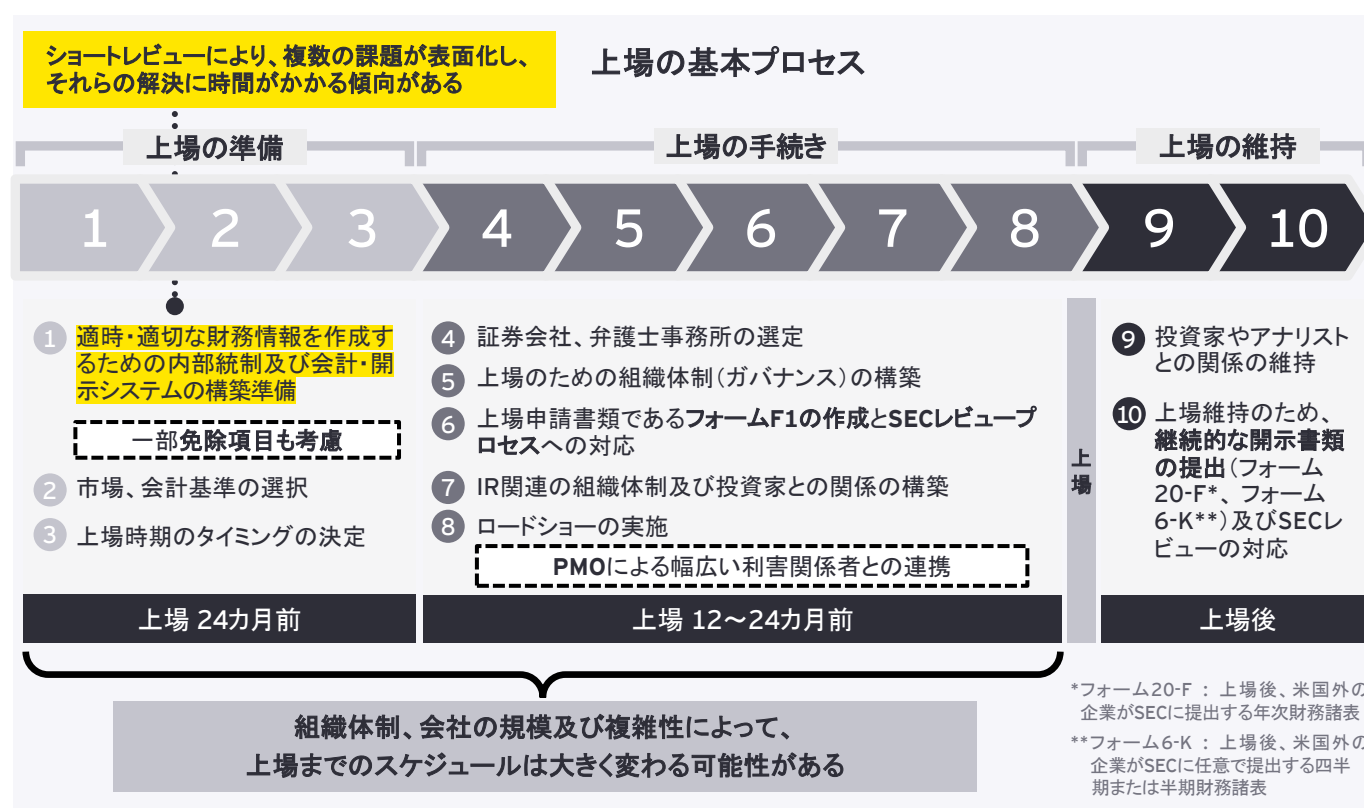
外国市場での上場やオファリングを検討する日本企業が近年増加しており、そのニーズに応えるべく、当法人は「クロスボーダー上場支援オフィス」を設置しました。クロスボーダー上場のプロフェッショナルとナレッジを集結し、高い専門性を生かした支援サービスを提供しています。

近年、ビジネス環境のグローバル化、ハイバリュエーションスタートアップ・大企業によるカーブアウト企業の登場等に伴い、より有利な資金調達、ブランド力の強化、人材の確保等を実現するための手段として、クロスボーダー上場が特に注目されています。

一方で、クロスボーダー上場は、通常、多くの企業にとって、それまでに経験のないコーポレートアクションであると同時に、海外市場特有の手続き・規制、税制など考慮すべき事項が多岐にわたることから、非常に難易度が高いプロジェクトと言えます。

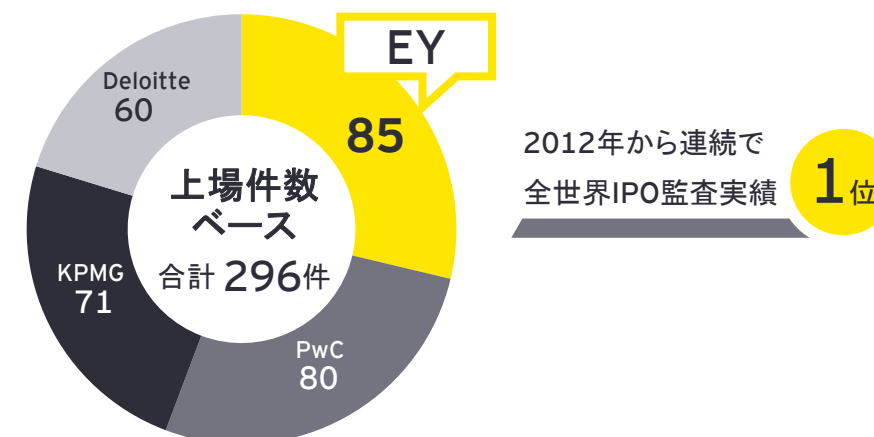
クロスボーダー上場の成功には早期かつ包括的な準備が重要であり、上場に向けて集中的なプランニングと取り組みが必要です。私たちには、クロスボーダー上場支援の豊富な経験があるため、効率的に手続きを進めるノウハウを提供することができます。海外市場への上場を検討される企業の皆さまは、ぜひご相談ください。

### IPOのステージ



## 日本国内だけでなく、世界でもIPO監査No.1の圧倒的な実績

### 世界の新規上場企業の監査人(BIG4: 2023年)



Data are based on completed IPOs from 1 January 2023 to 4 December 2023 and expected IPOs as of 31 December 2023. Source: Dealogic, EY.

### EY 新日本有限責任監査法人の関与実績

■ 海外上場・グローバルオファリングについて豊富な関与実績があります。

上場市場	上場年	サービス	適用基準	類型
NASDAQ	2013年	監査	米国	海外上場
シンガポール	2013年	監査	IFRS	海外上場
香港	2014年	監査	IFRS	海外上場
NYSE	2016年	アドバイザリー	IFRS	海外上場
東証1部	2017年	監査	IFRS	グローバルオファリング
NASDAQ	2018年	監査	IFRS	海外上場
東証1部	2018年	監査	IFRS	グローバルオファリング
マザーズ	2018年	監査	日本	グローバルオファリング
東証1部	2021年	監査	IFRS	グローバルオファリング
東証プライム	2022年	監査	日本	グローバルオファリング
東証プライム	2023年	監査	IFRS	グローバルオファリング
東証グロース	2023年	監査	IFRS	グローバルオファリング
東証プライム	2023年	監査	IFRS	グローバルオファリング

## WHY EY

国内外 **IPOシェアNo.1** の実績を生かし、コストパフォーマンスが高いサービスを提供します。

### 専門的な知見と洞察

多岐にわたる考慮すべき課題に対し、包括的な視点から助言。

### 具体的な解決策の提案

IPO準備の過程で生じる多くの課題に対して、詳細な説明と共に具体的なソリューションを提示。

### サービス価値の最適化

組織体制、会社の規模、複雑性、リソースや要望に応じて、必要な支援内容を最適化。

### 主なサービス内容

- 日本企業の海外上場及びグローバルオファリング時の監査
- 海外企業の日本上場のための監査(JDR、インバージョン上場を含む)
- IFRS・米国会計基準等への会計基準コンバージョン、開示作成支援サービス
- クロスボーダー上場を前提とした組織再編サービス、税務サービス
- 米国SOX法を始め各国の基準に対応した内部統制整備支援サービス

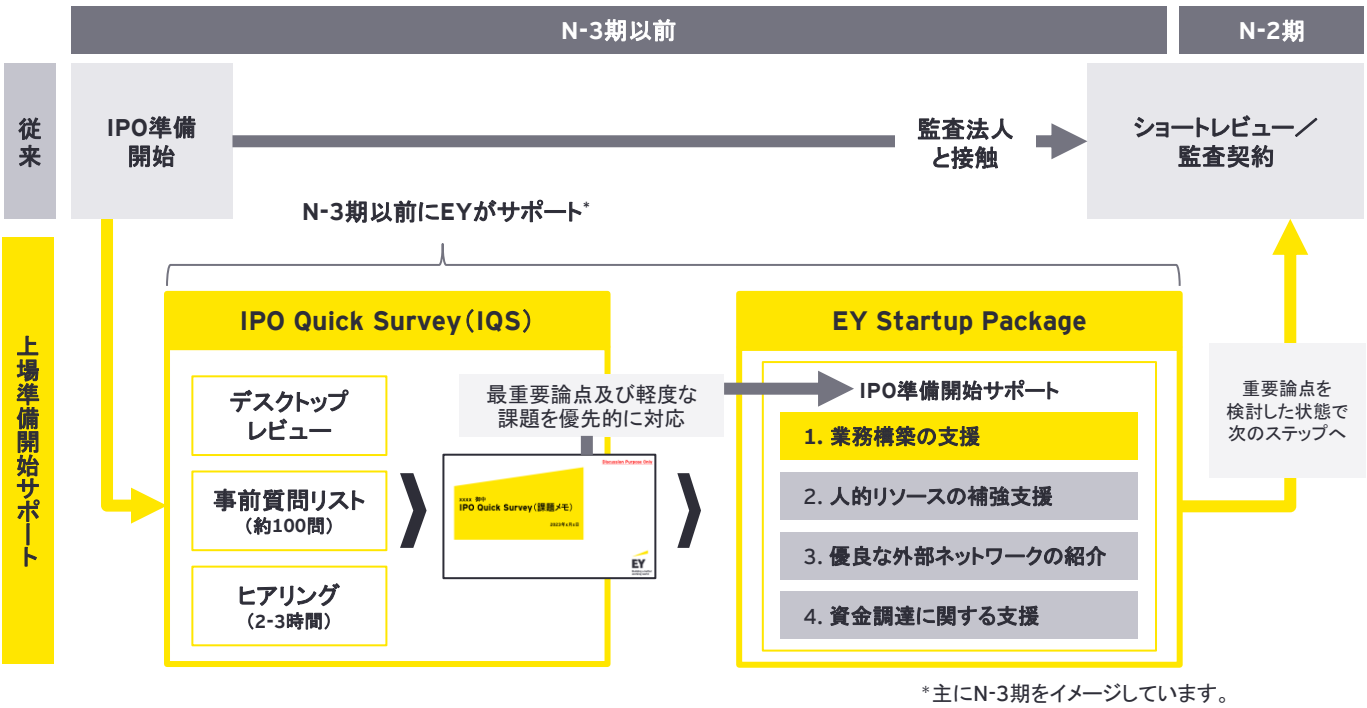


# IPO準備支援サービス

日本国内、世界でも数多くのIPO監査・支援実績を有するEY新日本有限責任監査法人が持つノウハウをもとに、IPO準備について検討を始めたタイミングからわれわれのサポートを提供いたします。多くの課題に対応が必要となるIPO準備をIPOスペシャリストがサポートいたします。

## EY新日本のIPO準備支援とは

IPOに向けてどんな準備をしたらいいの、今どんな課題があるの、そんな悩みをIPO Quick Survey (IQS) とEY Startup Packageを組み合わせることで、月額で監査法人のノウハウを活用することが可能になります。IPO準備はN-3期の期末日近くにショートレビューを実施し、その後、準金商法監査をスタートすることになりますが、近年、取引所から求められるガバナンスの水準が高くなり、早期に専門家や監査法人の目を入れる必要がでてきています。IPO Quick Survey (IQS)を導入し、早期にIPOに向けた課題事項を把握し、解決までサポートすることで効率的にIPO準備を開始することができます。



IPO準備を始める前に簡単に課題の洗い出しができる

## IPO Quick Survey (IQS)

- IPO準備を始める前に、制度調査の中で重要となる論点を中心に簡易的に調査をすることができる簡易ショートレビュー・ツールです。
- IPO準備を始めたいが、どうすればいいのかわからないスタートアップに対して、IPO監査No.1のEY新日本に無償で相談することができ、効率的なスタートをすることができます。
- 最終的に課題表を提供し、今後、どのような課題があってそれらの課題についてどのような改善が求められるのか、どういう論点が課題になり得る可能性があるのかを把握することができます。

1. 経営管理体制

2. 内部管理体制

3. 利益管理体制

4. 企業経営の健全性

5. 公益及び投資者保護

実施期間

ヒアリング 約3時間  
事前質問 約100問

料金

要相談

スタートアップ企業の早期自立を支援する

## EY Startup Package

- 業務構築の支援では、企業運営に欠かせない、規程などの書類を企業に合わせた形で提供し、効率的な事業運営をサポートします。また、無数にある会計、人事系システムなどのバックオフィス系システムの導入サポートも会計の専門家としての視点を生かして実施します。単なる素材の提供だけでなく、信頼できる内外のメンバーと共に継続してサポートを行います。
- また、業務構築の支援だけでなく、経営メンバー等の人的リソースの補強支援、優良な外部ネットワークの紹介、資金調達に関する支援等をワンストップで提供します。
- さらに、各パッケージを継続的にサポートする機能も組み込み、統合型でサービスを提供します。

## EY Startup Package

### 特長

定額だから安心	充実したコンテンツ	信頼できるネットワーク	充実したサポート
パッケージ内の機能を自由に選べます ➡初期コストを抑制 事業進捗に沿った費用投資	CXOの事業運営に必要な多数のコンテンツにすぐにアクセスできます ➡スピード経営を実現	EY内外のネットワークを活用できます ➡信頼できる関係先へのアクセスが可能	EY内外のネットワークを生かし、充実したサポートを提供します ➡企業を取り巻く課題を内外の専門家と共にサポート

### 構成

<h4>業務構築支援</h4> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 企業運営に欠かせない、規程等の書類を企業に合わせた形で提供、効率的な事業運営を支援</li><li>■ 会計、人事系システム等、バックオフィス系システムの導入も会計の専門家の視点を生かして全面支援</li><li>■ EY内外の信頼できるメンバーと共に継続した支援の提供</li></ul>	<h4>人的リソース支援</h4> <ul style="list-style-type: none"><li>■ スタートアップの成長にとって重要なカギを握る各最高責任者(CXO)・執行役員から実務を担当するスタッフまで、企業にとって重要な人材の紹介・採用をEY内外のネットワークと連携して支援</li></ul>
<h4>ネットワーク支援</h4> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 起業初期: 自らがアプローチできない連携候補先の企業やその窓口を紹介</li><li>■ 成長フェーズに入った時期: 企業の成長を後押しする効果的な連携先を、EYの国内外のネットワークに基づいて紹介</li></ul>	<h4>資金調達支援</h4> <ul style="list-style-type: none"><li>■ EY内外のネットワークを最大限活用し、成長ステージに合わせた適切な資金調達先との面談機会を、適切なタイミングで提供し、成長を支援</li></ul>

### 料金プラン

スタンダード	月額30万円 (税抜)	■ パッケージの特長を十分に活用して効率的な経営をしたい企業さま向け
プレミアム	月額50万円 (税抜)	■ 社内リソースの不足を補うための、フルサポートを求める企業さま向け

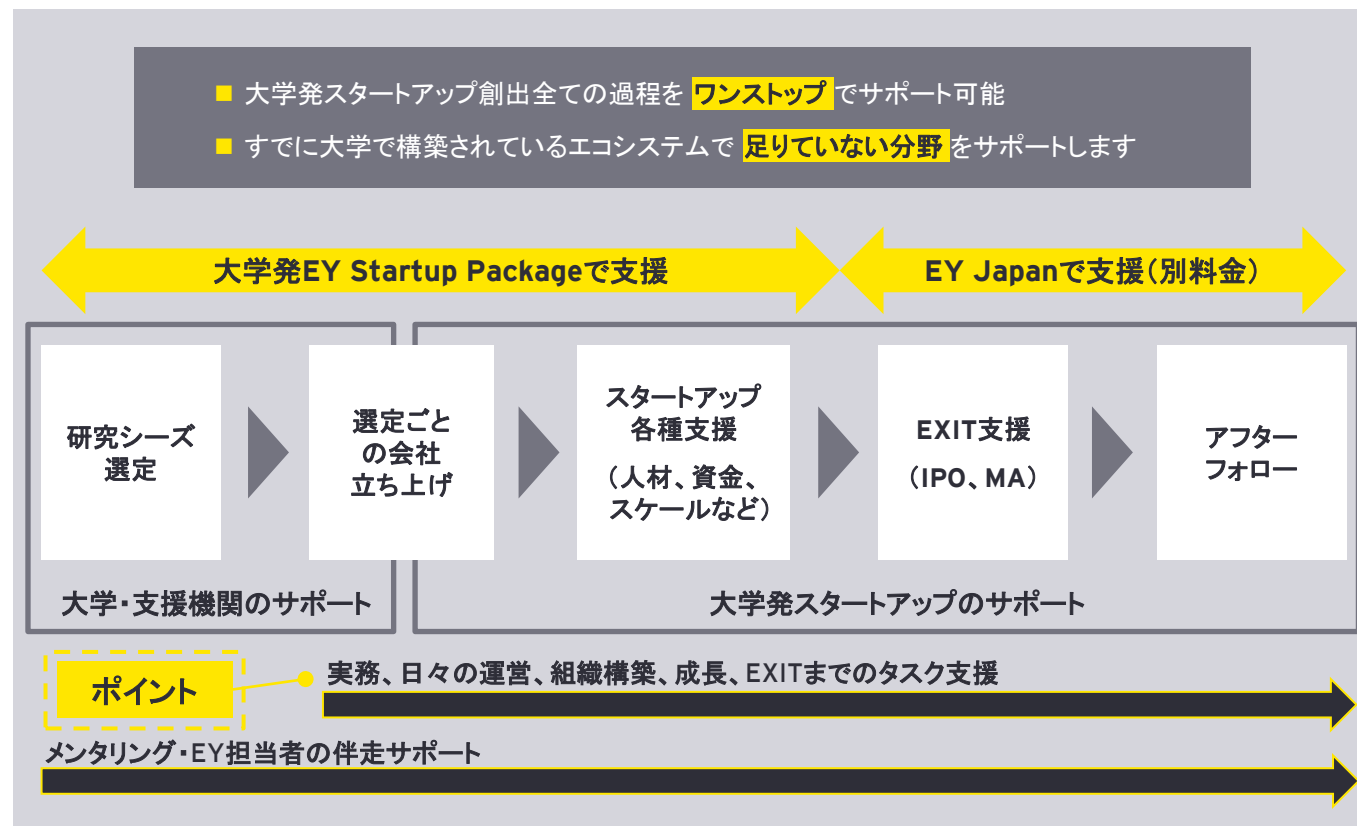


## 大学発スタートアップ創出・育成支援

大学スタートアップ支援機関、大学発スタートアップが抱える実務上の課題をEY Japanのスタートアップに精通したメンバーの専門性を生かして支援をします。さらに、オープンイノベーションを推進する大手企業、人材バンク、事業化支援機関との連携を通じて、大学発スタートアップの成長を積極的に後押ししていきます。

### 大学発スタートアップ支援の概要

- 大学研究シーズの選定においてIPOマーケットの状況等を考慮した助言を行います
- 選定された研究シーズごとに合ったスタートアップの立ち上げ実務を支援します
- 大学発スタートアップの**実務運営上の課題の解消**を支援します
- 大学発スタートアップのIPOやM&A等のEXITに向けた支援をします
- EXIT後の各成長フェーズにおいてもEY Japanの**スタートアップに精通したメンバー**で支援します
- 最終的に、大学が継続的に大学発スタートアップを創出するエコシステムの構築を支援します



### 料金プラン

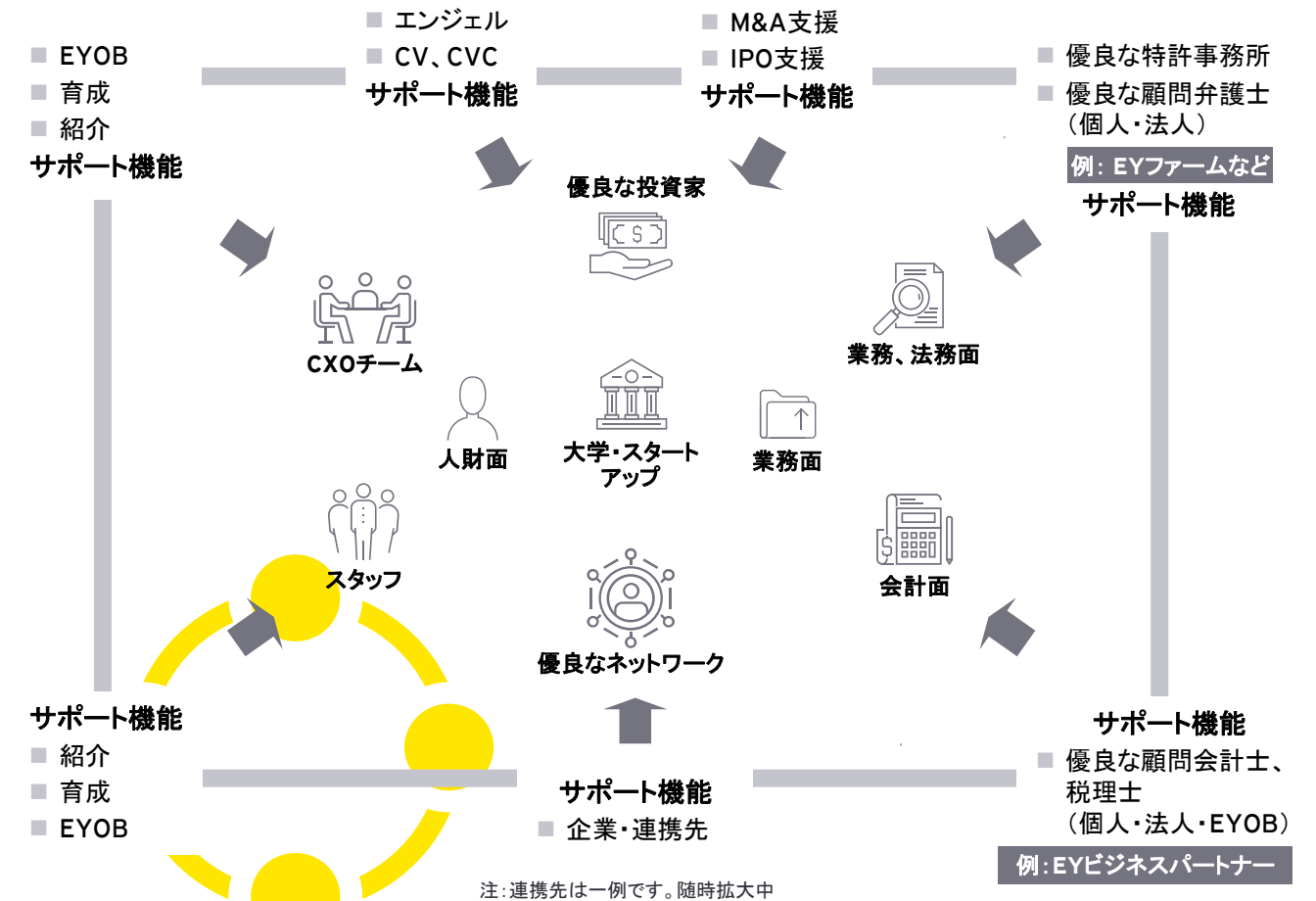
ミニマム	月額10万円(税抜)	■ 月5～10時間程度の相談
スタンダード	月額30万円(税抜)	■ 月10～15時間程度の相談

※工数が上限を超えた場合は契約金額の見直しをさせていただきます

※スタートアップ設立初期は大学との契約にてサポートし、スタートアップが資金調達実施後は別途スタートアップとの契約を締結します

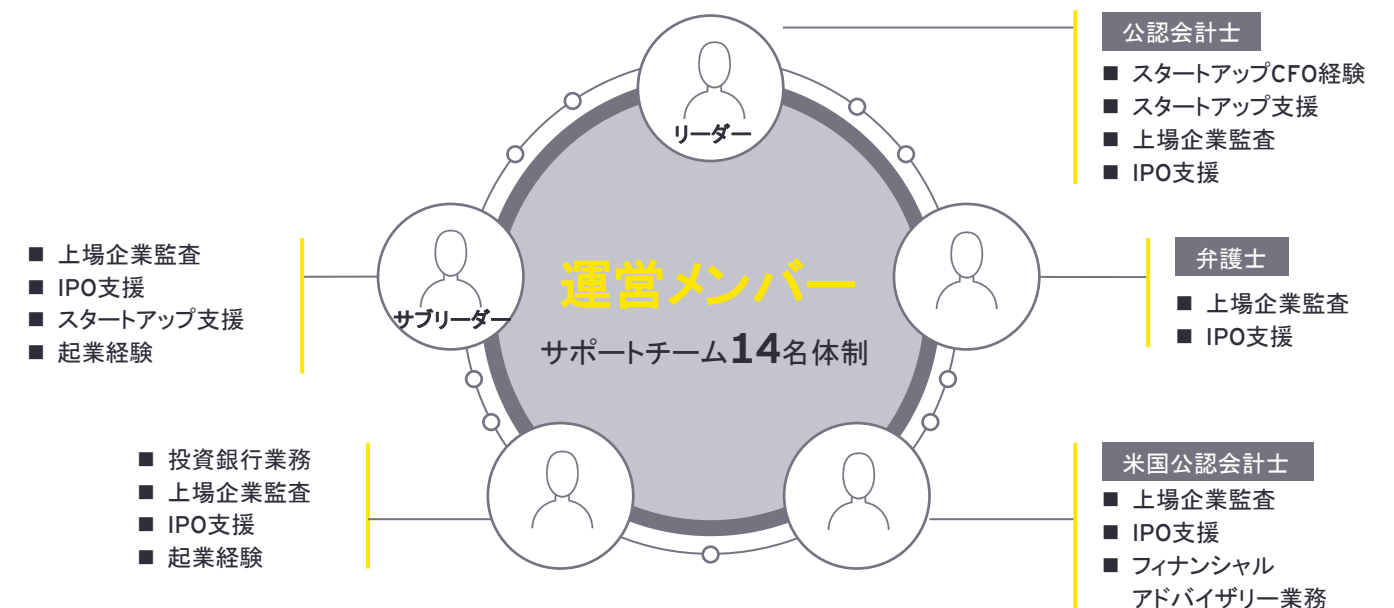
### 全体像

EY Japanメンバーファームで連携をしながら、大学、スタートアップを支援します。



### 対応チーム

スタートアップCXO経験者や投資家(VCや投資銀行)出身者、EXIT(IPO・M&A)の知見を持った、スタートアップ実務に精通したメンバーが対応します。





# 宇宙ビジネス支援オフィス

2023年12月1日付で、宇宙ビジネスの拡大を支援する「宇宙ビジネス支援オフィス」をEY新日本有限責任監査法人の組織として新たに設置しました。

日本では数少ないスペースポート(宇宙港)に関する財務アドバイザー業務など、宇宙ビジネスの官民連携における先進的な知見及び実績を多数有しています。また、宇宙スタートアップ企業のIPO支援の経験から、宇宙ビジネスの勘所を熟知しており、資本市場からの資金調達の実現も支援します。このように宇宙ビジネスのステークホルダーであるファウンダー、サービスサプライヤー、アカデミア、ユーザーといった多分野にわたる宇宙ビジネスの当事者を強力に支援します。

## 宇宙ビジネス支援オフィスの取り組み

### 宇宙官民連携

宇宙ビジネスを軌道に乗せるための「資金」「機会」を、官民連携や他業種間連携プロジェクトを通じて獲得することを支援

### 宇宙スタートアップ支援

宇宙ビジネスへの新規参入や宇宙スタートアップのIPOを重点的に支援

### 衛星データ利用

宇宙ビジネスをより社会に活用・還元するとともに、その基礎となるデータの信頼性を高め持続可能なものとすることを支援

## プロジェクトアドバイザー(官民連携支援)

- スペースポート(宇宙港)の事業開発や宇宙分野における公共調達の改革支援など、宇宙分野においても実績を重ねています。
- これらには、弊法人の長年にわたる空港民営化(関空・伊丹、北海道7空港など)、スタジアムや研究施設、上下水道などのさまざまな官民連携プロジェクトを支援した経験が生かされています。

## 北海道スペースポートコンセッション

- 「ホリエモンロケット」で有名なインターステラテクノロジズと大樹町、SPACECOTANが計画する「北海道スペースポート」の運営について、PFI(コンセッション方式)の導入が検討されている。
- わが国に前例のない民営射場として、そのビジネスモデルを検討し、プロジェクトスキームや収支シミュレーションの検討を支援。

## 大分空港・宇宙港プロジェクト

- 滑走路を利用して「水平型の宇宙港」として活用することが検討されている「大分空港」に関する「大分空港・宇宙港将来ビジョン」の策定を支援。
- 大分空港は国土交通省により民営化が検討されており、宇宙港の活用をどのようにスキームに盛り込んでいくかについて、さまざまな検討が進行している。
- 当初はVirgin OrbitとSierra Spaceによる宇宙港利用が予想されていたが、Virgin Orbitは破産申請を行い撤退。現在はSierra Spaceによる着陸利用の検討を進めている。

## 内閣府 JAXA等調達制度改革調査

- 内閣府宇宙開発戦略推進事務局によるJAXA調達制度改革調査を支援。
- JAXAの調達手法について、レガシースペース・ニュースペース双方から改善を求める声が上がったことに対応して実施された。
- 本検討調査の結果が、令和5年度に策定された宇宙基本計画に反映された(JAXAによる調達の改善、アンカーテナンシー、資金供給機能の強化に関する部分)。

## 宇宙スタートアップ支援

- EY新日本は、スタートアップ支援に注力しており、IPO件数は毎年トップの実績を積み重ねています。
- 宇宙分野においては、スタートアップ企業を表彰する制度「EY Innovative Startup 2023※」に、「Space Tech」の分野を設けてElevationSpaceさま、ワーブスペースさまを表彰するなど、取り組みを進めています。

### 株式会社ElevationSpace



#### Space Tech

誰もが宇宙で生活できる世界を創り、人の未来を豊かにする

- 国際宇宙ステーション退役後を見据えた、宇宙での実験・実証環境を提供するプラットフォーム「ELS-R」を開発中。
- 宇宙での実験や材料製造を高頻度・低価格で行うことができるようにするほか、地上で利用されている製品の宇宙環境での実証機会を提供することで、サプライヤーの宇宙産業参入を促進。

### 株式会社ワーブスペース



#### Space Tech

ミッションは、すべての宇宙につなげること

- ワーブスペースは民間として世界で初となる、人工衛星向けの光即応通信ネットワークサービス「WarpHub InterSat」を開発中。
- 中継衛星3基が光通信を利用し他の衛星からデータを受け取り、地上局に即応的かつ高容量で転送する仕組み。
- 防災・減災、物流円滑化、環境保全等に貢献していく。

## 衛星データ利用

- EY新日本は、衛星データを監査や保証業務、特にサステナビリティ領域等の保証業務において活用し、サービスの付加価値と品質の向上を目指します。宇宙・衛星データの利活用が一般化する社会において、データの品質に対する要求が高まることを見据え、信頼性を確保するための保証サービスを強化します。
- これらの取り組みは、すでにEYオーストラリアで実績があり、日本にも十分に導入可能と考えています。

## EY Space for Earth

EY Space for Earthとは、賢明な意思決定と高いビジネス成果を実現することを目指した、衛星データと人工知能を活用した使いやすいツールです。地球計測データとAIをシームレスに統合し、突貫的なビジネスインテリジェンスプラットフォームを提供することで、前例のない可視化を提供し、変革のための意思決定やパフォーマンスの最適化、イノベーションの加速を支援します。

### バーチャルサイトでの検査

困難な場所でもバーチャルで資産検査を行い、正確なモニタリング、影響評価、リスク予測が可能です。ポロアクティブなメンテナンスの優先順位付けにより、コストを削減し、中断を最小限に抑え、安定性を向上させます。影響評価では、クレームを検証し、保守や修理活動を容易に定量化できます。

### 災害・気候耐性

気候イベントが資産や景観に与える影響を計算し、組織が新たなリスクを特定し、災害準備・準備活動を強化し、復旧作業を加速させ、労働者と地域の安全を優先順位付けできるようにします。

### ESGパフォーマンス監視

組織は生息地の健全性、進捗状況、排出量についてより深い洞察を得ることができます。正確で透明性のある気候と環境のパフォーマンス監視を促進し、組織がESGと脱炭素化のアジェンダを活性化し、実行することを支援します。



# 公共機関向けサービス

国際公共チームは、持続可能なより良い社会の実現を目指し、主に公共機関向けに質の高いサービスを展開するEY Japanの専門家集団です。サービス提供に際して政策立案、基盤整備、事業化・事業実施までの一貫した支援ならびに政策評価・事業評価まで、総合的なサービスを提供しています。

## CCaSS Publicクラスターの支援内容

国際公共チームでは、「現状」を的確に捉え、「目標」を適切に設定し、そこに到達するまでの合理的な道筋を付けてスムーズに「実行」できるよう、誠実さとチームワークを持って、お客さまへの支援を提供いたします。



### 現状把握

専門知識、ステークホルダーとの利害関係、外部環境等、今日の課題はさまざまな要素により構成されており、そのひもとくと課題解決の糸口探しは、当事者だけでは困難な場合があります。



### 目標設定

国際公共チームは、現状を的確に捉えるための支援を提供し、また、課題解決に向けた目標設定とアプローチ策定についても、「お客さまと一緒に考えて考える」ことをモットーに行います。



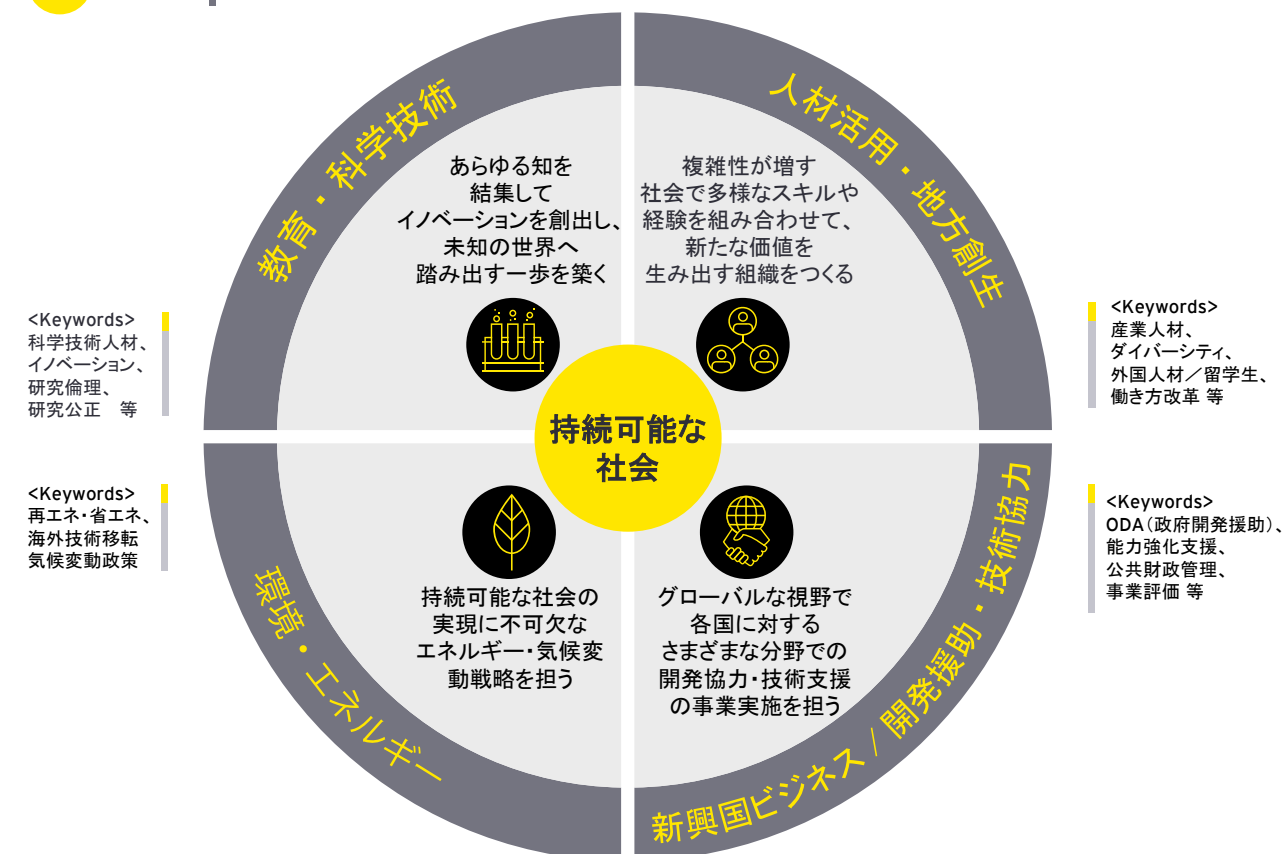
### 実行支援

課題解決に向けた具体的な施策の実行においても、目標達成に向けて必要となるステップを切り出し、関係者間での対話をしっかりと行いながら、アウトプットを提供していきます。

## 4つの対応領域

### 4つの領域

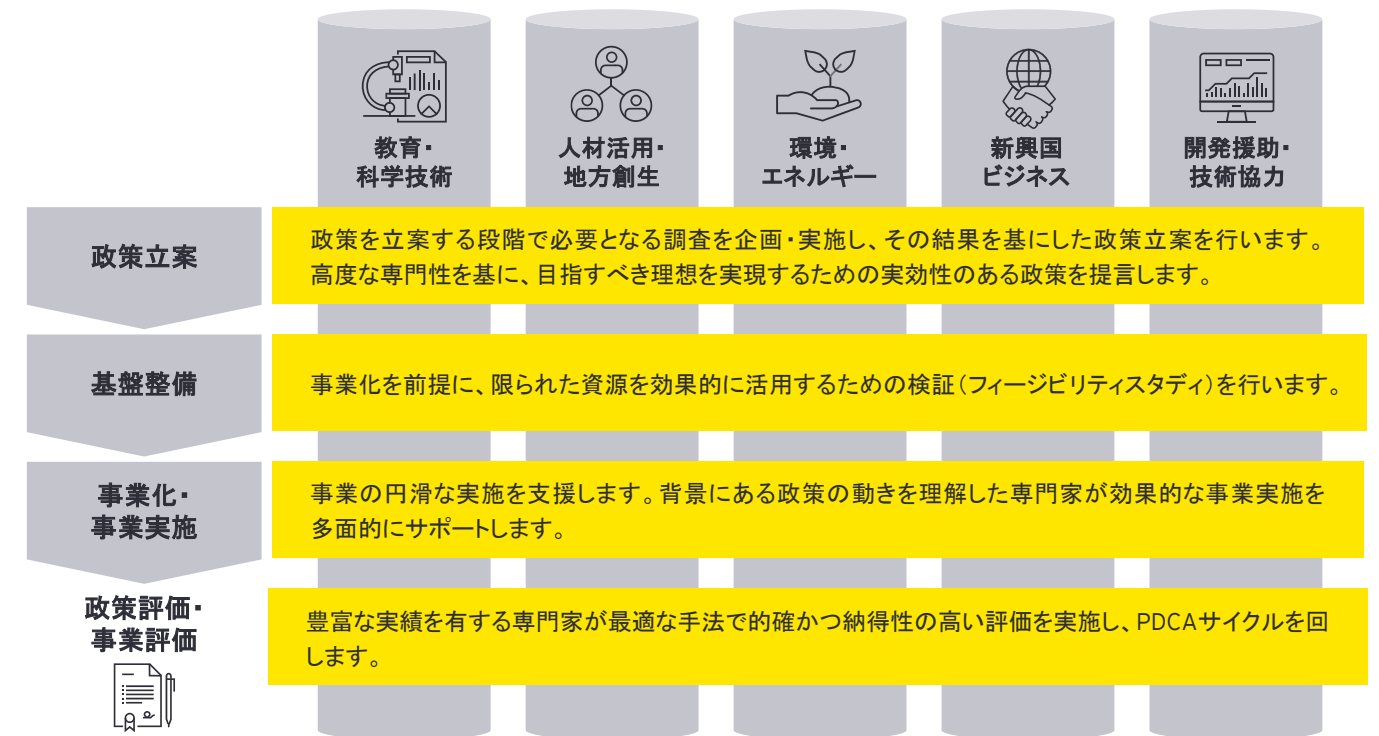
国際公共チームは、4つの領域を中心にサービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。



## 提供する4つのフェーズ

### 4つのフェーズ

各領域の4つのフェーズにおいてサービスを提供することにより、総合的な支援を可能にしています。



## 主な実績（2018年以降の一部掲載）

### 起業家・スタートアップ支援業務

- 独立行政法人日本貿易振興機構「起業家イベント参加型シリコンバレー派遣プログラム(インパクトテックコース)企画運営業務」(2023年度)
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「次期研究開発型スタートアップ支援事業の検討に向けた調査」(2022年度)
- 経済産業省「令和4年度産業経済研究委託事業(女性起業家支援に係る先進事例・支援機関連携スキーム稼働調査事業)」(2022年度)

### 産学連携・オープンイノベーション関連業務

- 経済産業省「令和3年度産業技術調査事業(「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」の現場課題解決と実効に向けた調査)」(2021年度)
- 経済産業省「令和2年度産学融合拠点創出事業(運営・高度化支援業務)」(2020年度)
- 九州経済産業局「九州地域における知財を核としたオープン・イノベーション促進・広報事業」(2020年度)

### 経済産業省 女性活躍推進業務

- 「なでしこ銘柄／新・なでしこ銘柄選定・普及事業」(2021年度～2023年度)
- 「令和2年度女性活躍推進のための基盤整備委託事業(ダイバーシティ普及アンバサダー事業)」(2020～2018年度)

### インパクトテック関連業務

- 経済産業省「令和4年度産業経済研究委託事業 デジタル技術等を活用した育児支援サービス(Baby-Tech等)が少子化等に与える効果と課題に関する調査」(2022年度)
- 文部科学省「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業(取りまとめ)委託業務」(2022年度～2023年度)

### 海外展開関連業務

- 内閣官房「インパクト投資とグローバルヘルス」に係る調査及び研究会の企画・運営」(2022年度)
- 内閣官房「インド太平洋地域における開発途上国及び新興国へのデジタル技術海外展開に係る調査・検討業務」(2022年度)



# 内部統制に係る保証報告書(SOC報告書)

SOC保証業務やISMAP(政府情報システムのためのセキュリティ評価制度)など、IT統制／情報セキュリティに係る第三者評価業務の専門チームを組成しており、第三者評価を初めて受ける新進気鋭の企業にも数多くの業務を提供してきました。テクノロジー企業の優れたサービスは、信頼性があるからこそ、そのサービスを待つ顧客企業とつながることができます。われわれは高い独立性と豊富な経験をもとに、貴社サービスの信頼性向上に寄与します。

## 受託者責任の遂行を可視化

受託会社が顧客の信頼を得るために、受託者責任を全うした結果の報告資料として、独立第三者による受託会社の内部統制に係る保証報告書(SOC報告書)が活用されています。

クラウドコンピューティングを始め、ITにおいても受託業務が広がる一方で、受託業務のブラックボックス化等の委託会社の抱く懸念の払拭(ふっしょく)が受託業務のカギとなります。受託者責任の遂行結果を目に見える形で委託会社に示すことにより、受託業務の獲得または継続につなげることが可能となります。

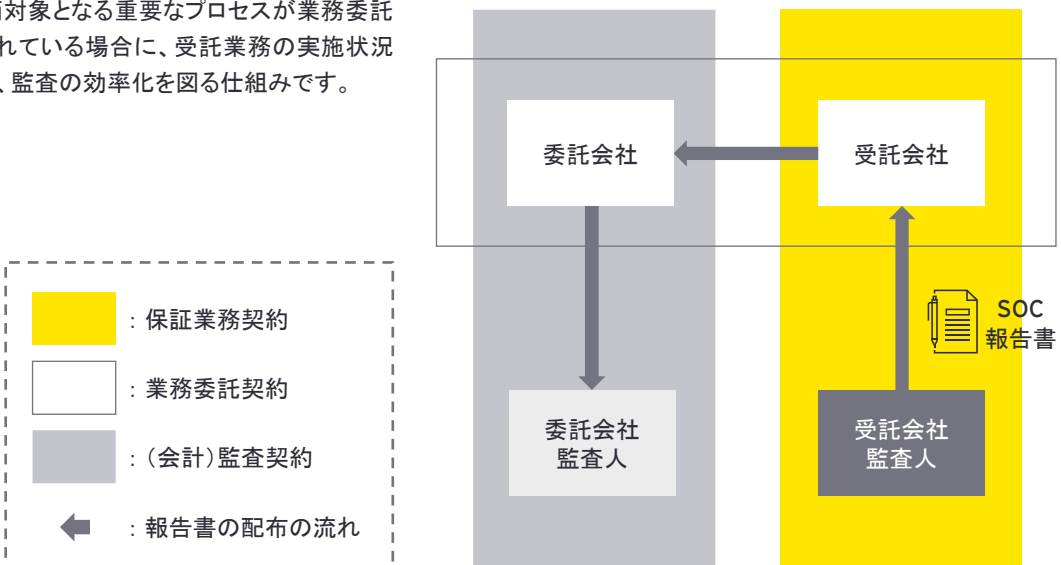
### SOC報告書の利用メリット

SOC報告書は、委託会社監査人の内部統制の評価に資するとともに、委託会社の内部統制に係る経営者評価にも利用可能です。

	委託会社のメリット	受託会社のメリット
原則的	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 財務諸表監査、内部統制監査及び外部委託先管理における監査対応の効率化</li><li>■ 内部統制に係る経営者評価の効率化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 委託会社監査人の監査対応の効率化</li><li>■ 委託会社との良好なコミュニケーション及び信頼関係の構築</li><li>■ 競合他社との差別化</li></ul>
派生的	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 外部委託先選定時の判断材料</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 顧客困り込みにおける優位性の確保</li><li>■ 内部統制の可視化とそれに伴う改善・標準化</li></ul>

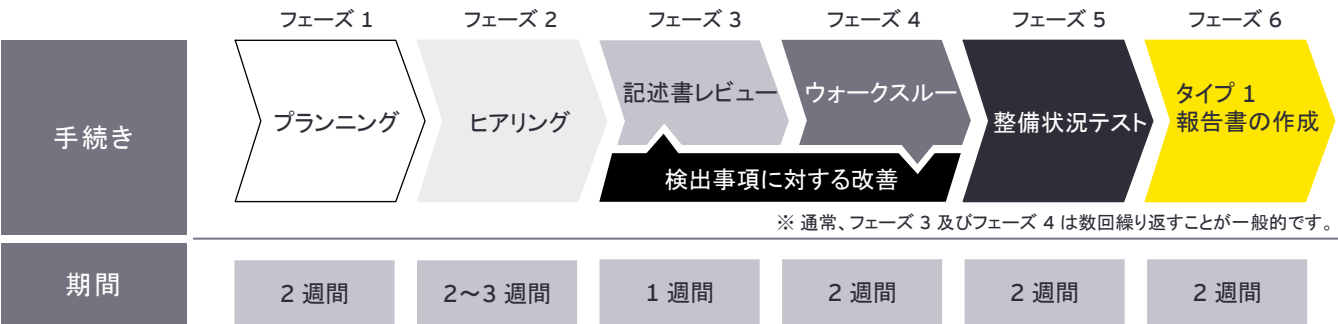
## SOC報告書の利用スキーム

SOC報告書は、評価対象となる重要なプロセスが業務委託先にアウトソースされている場合に、受託業務の実施状況を可視化することで、監査の効率化を図る仕組みです。

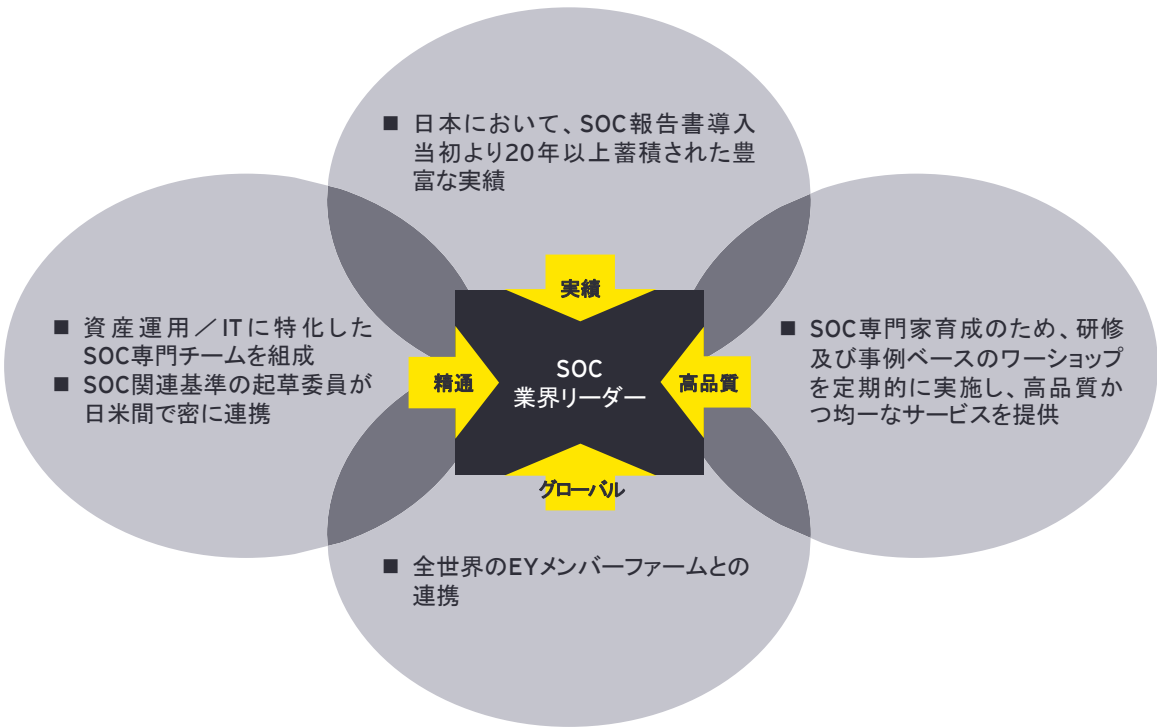


## SOC報告書作成の流れ

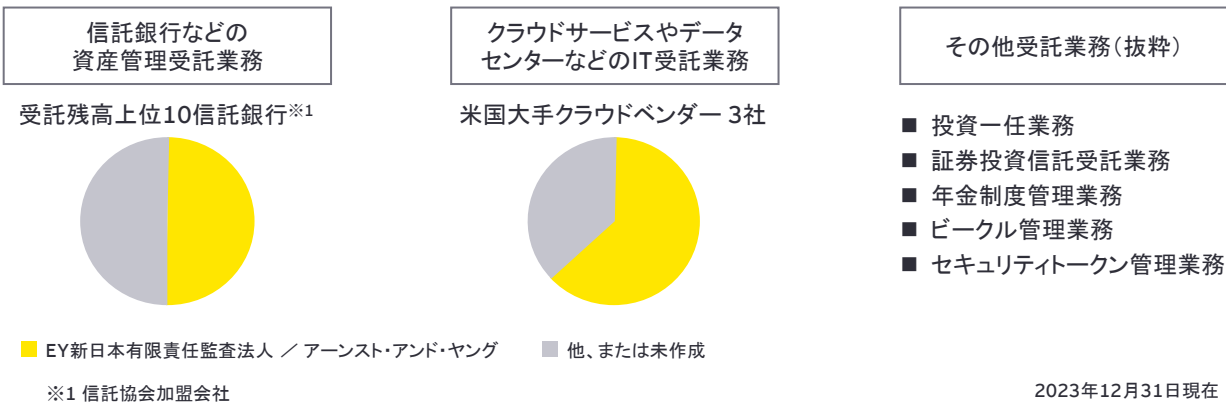
新規にタイプ 1の報告書を作成する場合の標準的な手続きは以下の通りです。



## SOC報告書にかかるEYの強み



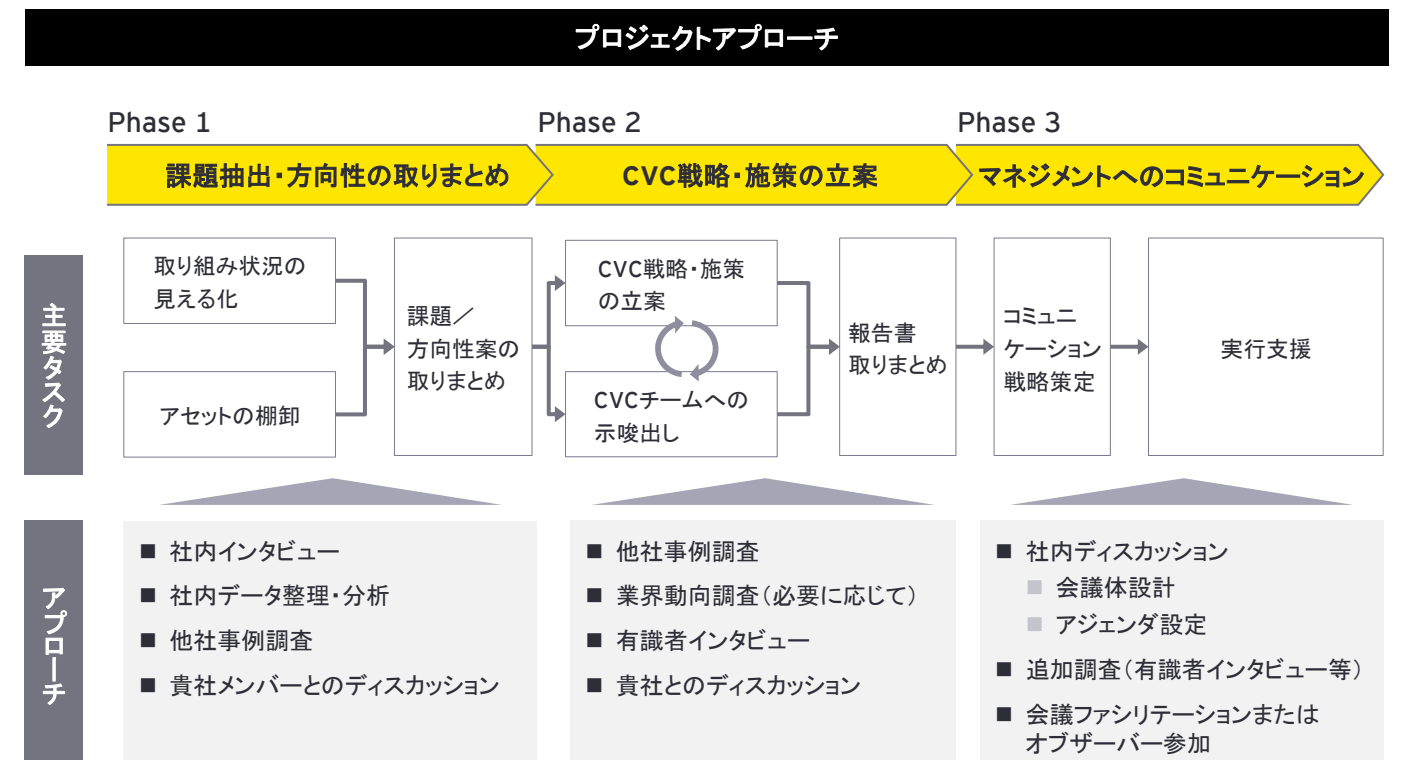
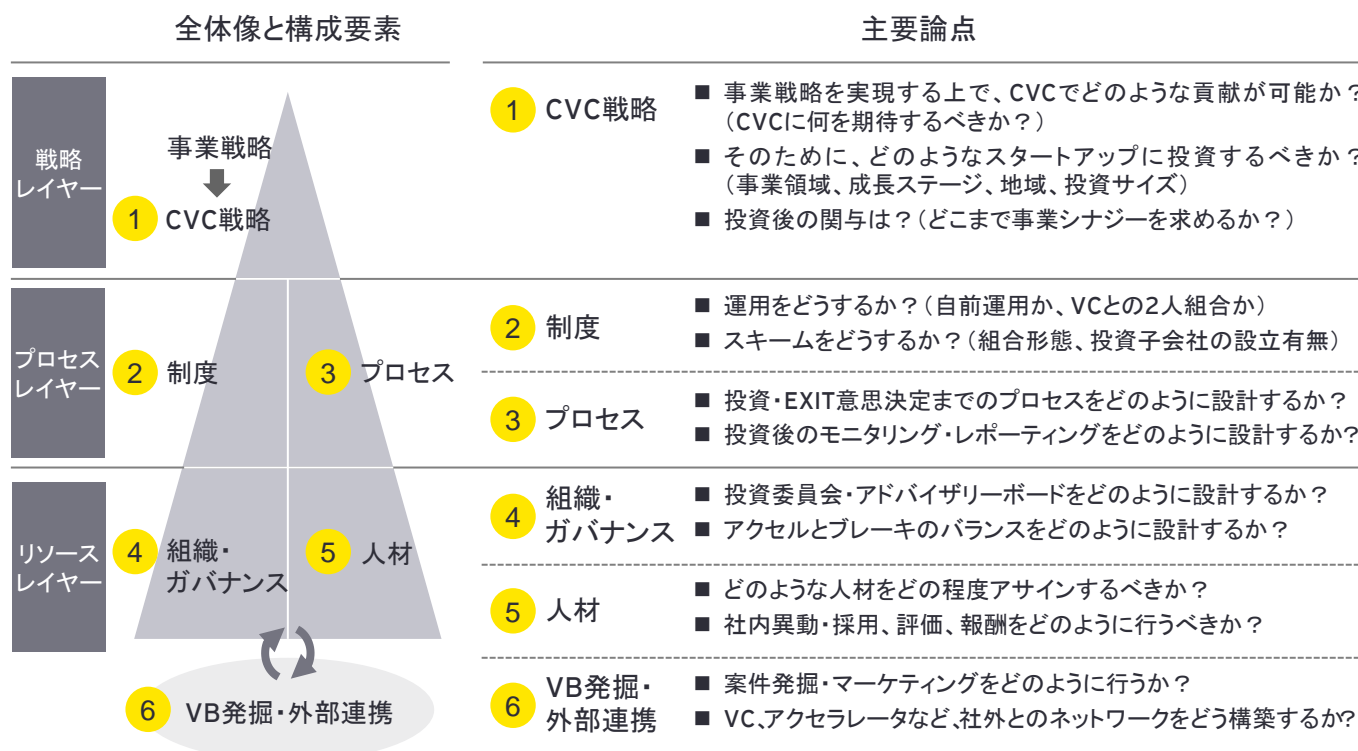
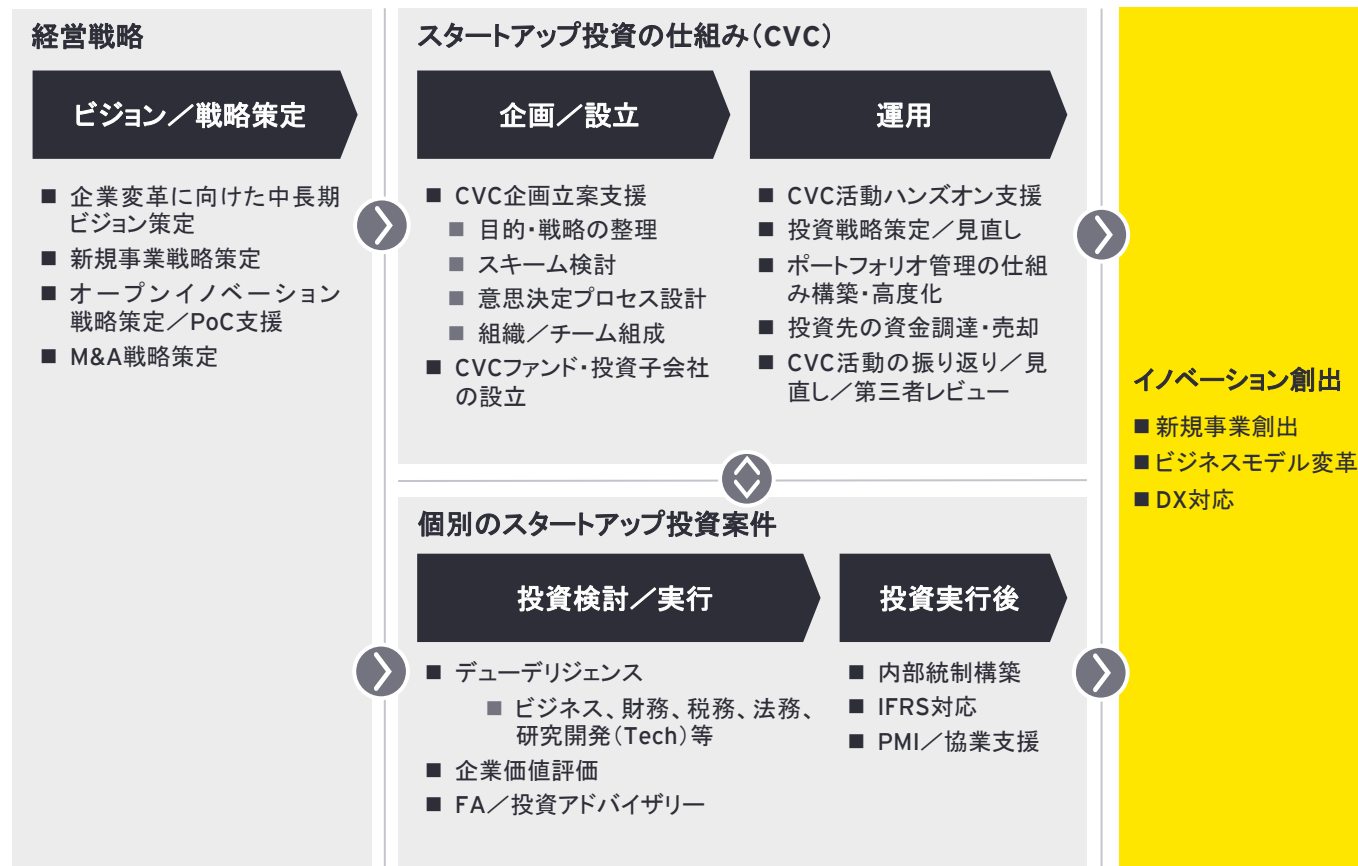
報告書の対象業務は多岐にわたっています。私たちは受託会社監査人として、貴社の負担を最小限に抑え、委託会社にとって利用価値の高い高品質な報告書の作成を実現します。





# 事業会社(大企業)向け CVC設立運用支援

事業会社／CVC／VCが必要となる機能を一貫して提供するサービス体制を整備。投資判断、成長戦略、EXIT等の重要な機能に事業会社／CVC／VCのリソースを集中し、それ以外の必要な機能はEYにて一貫してご相談を受けられる体制を整備



# M&A・資金調達アドバイザー

M&Aや資金調達の戦略・実行支援をフルサポートいたします。DD、コンサル、会計／税務、法務を全てEY内に抱えており、一通貫のサービス提供も可能であり、M&Aに関するどのようなご相談も対応可能です。また、EYの広範なネットワークを活用して、買い手／投資家候補、売却企業候補等へリーチも可能です

## 主な支援内容

1

### 買収、出資 アドバイザー

- 企業価値向上を目的としたM&A戦略の策定支援
- M&A戦略を実現するための出資候補先選定支援
- M&A実行におけるプロジェクト・マネジメントの実施
- 各種DD対応、取りまとめ（財務、税務、法務、ビジネスの各種デューディリジェンスチームもあり、当該業務自体を行うことも可能）
- 企業価値分析
- M&A実行における各種条件／契約内容等に関する交渉支援、及びクロージング支援

2

### 会社・事業売却 アドバイザー

- 想定買い手候補、想定売却金額、株式譲渡契約やストラクチャー等の売却戦略の策定支援
- マーケット・リサーチ、事業計画の妥当性検討、会社概要書作成に関する支援
- 海外を含めた買い手候補へのアプローチ
- 売却プロセスにおけるプロジェクト・マネジメントの実施
- 売却における各種条件／契約内容等に関する交渉支援
- 売却プロセスにおけるクロージング手続き支援

3

### 資金調達 アドバイザー

- 想定投資家候補、必要資金額、投資契約やストラクチャー等の資金調達戦略の策定支援
- マーケット・リサーチ、事業計画の妥当性検討、ピッチデック策定に関する支援
- 海外を含めた想定投資家へのアプローチ、リード投資家、共同投資家の選定支援
- 調達プロセスにおけるプロジェクト・マネジメントの実施
- 調達におけるDD対応支援、価値算定支援、各種条件／契約内容等に関する交渉支援
- 調達プロセスにおけるクロージング手続き支援

## EYによるスタートアップへのM&A・資金調達アドバイザーの特徴



### スタートアップ経営者の悩み

- VCにはコンタクトがあるが、投資家／買い手となる事業会社やPEファンド等には十分なコンタクトを持っていない
- 投資家／買い手の担当ライトパーソンの特定が難しく、また、時間もかかる
- 成長のための活動、日常業務を優先したく、資金調達は外部に任せたい
- 資金調達／売却の経験が豊富なCFOが自社にいないため、プロフェッショナルに任せたい



### EYの提供価値

- 事業会社（特にCVC、投資部門、M&A担当）、PEファンド、VC等、EYの広いネットワークを使って、多くの投資家／買い手をご案内可能
- EY担当者が日々各投資家／買い手と接点を持っており、迅速に調達のご相談、持ち込み可能
- M&A、コンサル、会計税務、法務のプロフェッショナルが検討段階からクロージングまでフルサポート
- 数多くの案件実績によるプロマネ、DD、契約書、交渉に長(た)けている

## 買収・出資アドバイザー

	M&A戦略の策定 (事前準備)	基本合意書の締結	デュー・ディリジェンス 実施/バリュエーション	最終契約書の締結/ク ロージング	案件完了後の諸手続 き
概要	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 初期的検討</li><li>■ 潜在的買収ターゲットの選定、スクリーニング等</li><li>■ 基本方針協議（スケジュール、ストラクチャー、デューディリジェンス（"D.D."）方針等）</li><li>■ 全体スケジュールの策定</li><li>■ 対象会社／株主への打診</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 初期的企業価値分析</li><li>■ 基本合意書のドラフト作成</li><li>■ 基本条件交渉</li><li>■ 基本合意書の締結</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ D.D.における開示依頼資料リストの作成</li><li>■ フルスケールD.D.</li><li>■ マネジメント・インタビュー</li><li>■ Q&amp;A実施</li><li>■ 企業価値分析</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 最終契約書のドラフト作成</li><li>■ 最終契約の条件交渉</li><li>■ 最終契約書の締結</li><li>■ 対外公表（プレスリリース）実施</li><li>■ 買収後の統合計画の策定</li><li>■ クロージング</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 統合計画の実行</li></ul>
EYSC	財務アドバイザー・サービス				
各サービスラインの 担当領域			財務デューディリジェンス		
			税務デューディリジェンス（DD）／ストラクチャリングの アドバイス		
			企業価値分析／IP価値分析	PPA	
	市場調査・ 投資戦略策定支援		事業シナリオの評価		
				買収後の統合化に向けた支援	

## 会社売却・資金調達アドバイザー

企業・事業売却、資金調達いずれにおいてもプロフェッショナルがサービス提供実施

	売却戦略の策定	基本合意書の締結	DD	最終契約／クロージング
売却（バイアウト）	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 全体戦略検討</li><li>■ 潜在的買い手候補の選定、スクリーニング等</li><li>■ 基本方針協議（スケジュール、ストラクチャー、基本条件、DD方針等）</li><li>■ 全体スケジュールの策定</li><li>■ 論点洗い出し、事前対応</li><li>■ 買い手候補への打診</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 初期的企業価値分析</li><li>■ （弁護士と協働で）基本合意書のドラフト作成</li><li>■ 基本条件交渉</li><li>■ 基本合意書の締結</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ DD資料準備、Q&amp;A回答方針検討</li><li>■ 実際のDD対応</li><li>■ マネジメント・インタビュー対応</li><li>■ Q&amp;A対応</li></ul>	弁護士と協働で <ul style="list-style-type: none"><li>■ 最終契約書のドラフト作成</li><li>■ 最終契約の条件交渉</li><li>■ 最終契約書の締結</li><li>■ クロージング</li></ul>
資金調達	資金調達戦略の策定	投資の基本合意	DD	最終契約／クロージング
	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 全体戦略検討</li><li>■ 投資家候補の選定、スクリーニング等</li><li>■ 基本方針協議（スケジュール、ストラクチャー、DD方針等）</li><li>■ 事業計画修正・ピッチブック作成支援</li><li>■ バリュエーションアドバイス</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 投資家候補への打診</li><li>■ NDA締結</li><li>■ 初期的両社面談</li><li>■ 基本条件交渉</li><li>■ （以下、必要あれば）基本合意書のドラフト作成、締結</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ DD準備資料リストの作成</li><li>■ DD対応</li><li>■ マネジメント・インタビュー</li><li>■ Q&amp;A対応</li></ul>	弁護士と協働で <ul style="list-style-type: none"><li>■ 投資契約書のドラフト作成</li><li>■ 投資契約の条件交渉</li><li>■ 最終契約書の締結</li><li>■ 各投資家との調整</li><li>■ （必要あれば）株主間契約調整支援</li><li>■ クロージング</li></ul>

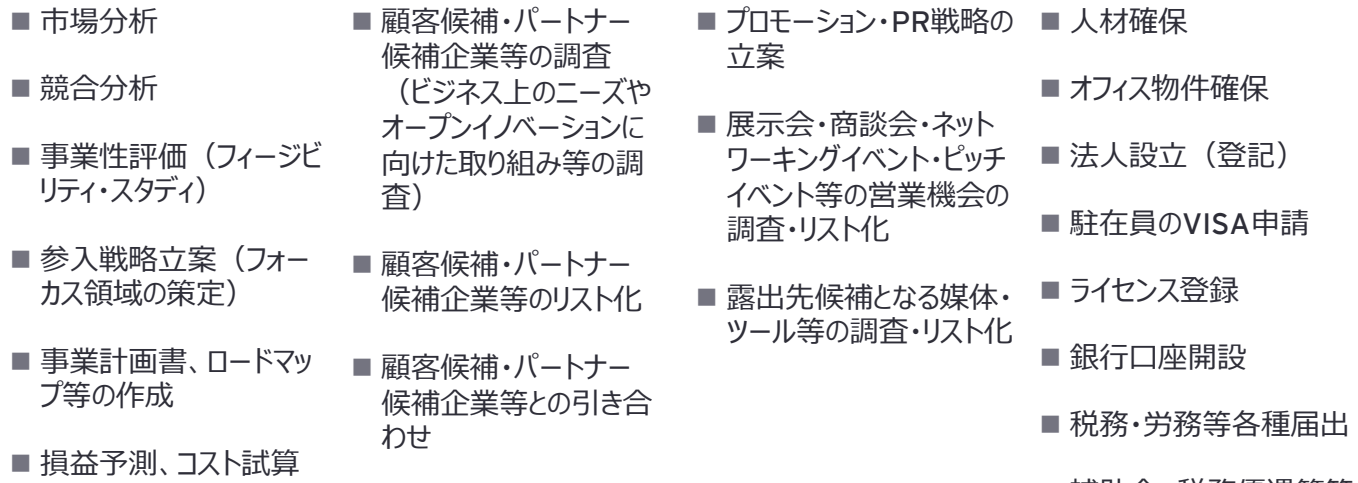
必要であれば、税務、法務、ビジネス等、プロフェッショナルを都度アサインし、対応することが可能であるため、プロセスをスムーズに進行することが可能



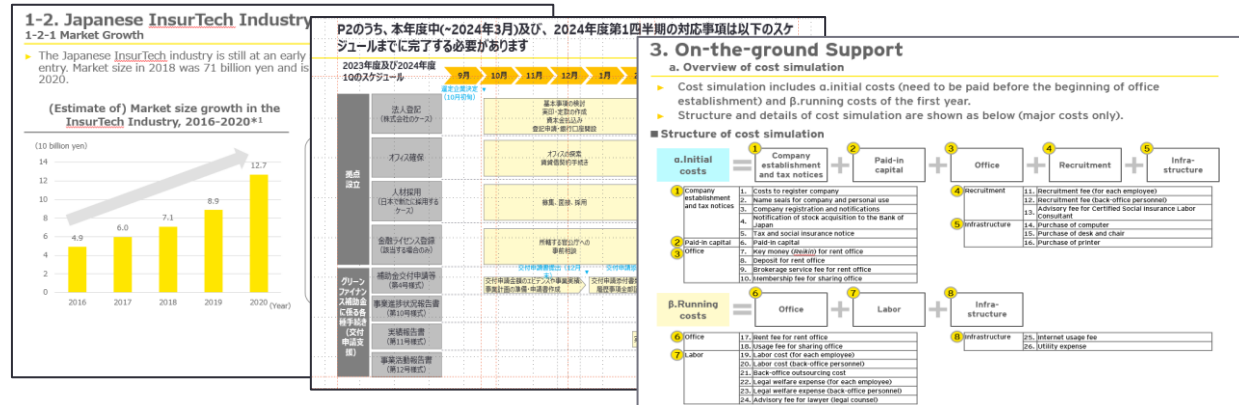
# 海外スタートアップの日本進出支援

## 海外スタートアップの日本進出支援

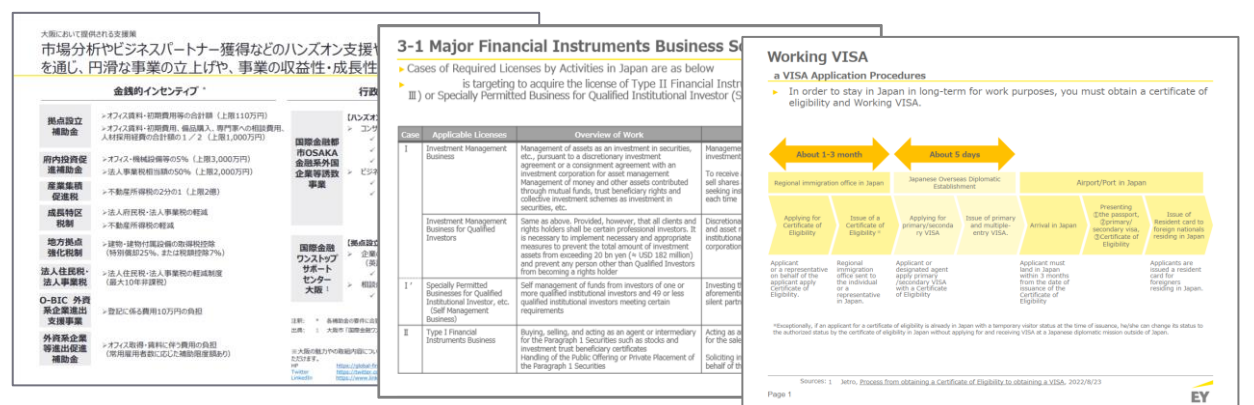
## 海外スタートアップ企業の日本進出プロセスに対応した支援内容（例）



まず、海外スタートアップが日本進出を検討するにあたり、市場を理解することが必要で、市場分析・競合分析等を踏まえた上での事業性評価や、参入戦略立案など、順次展開される各種検討を、EYでは多数支援しています。その上で、進出にあたっての計画書やロードマップの作成、コスト試算といった、より具体的な検討についても、一気通貫でご支援可能です。



実際の進出完了(拠点設立)においても、人材、オフィスの確保、法人設立、駐在員のVISA申請やライセンス登録等、企業が行わなければならない事項は多岐にわたり、EYではそれらを密に伴走支援することが可能です。また、行政との密接な関係を活用し、利用可能な補助金・税制優遇策等のインセンティブについても、利益を最大化するような活用方法のご提案、申請支援が可能です。

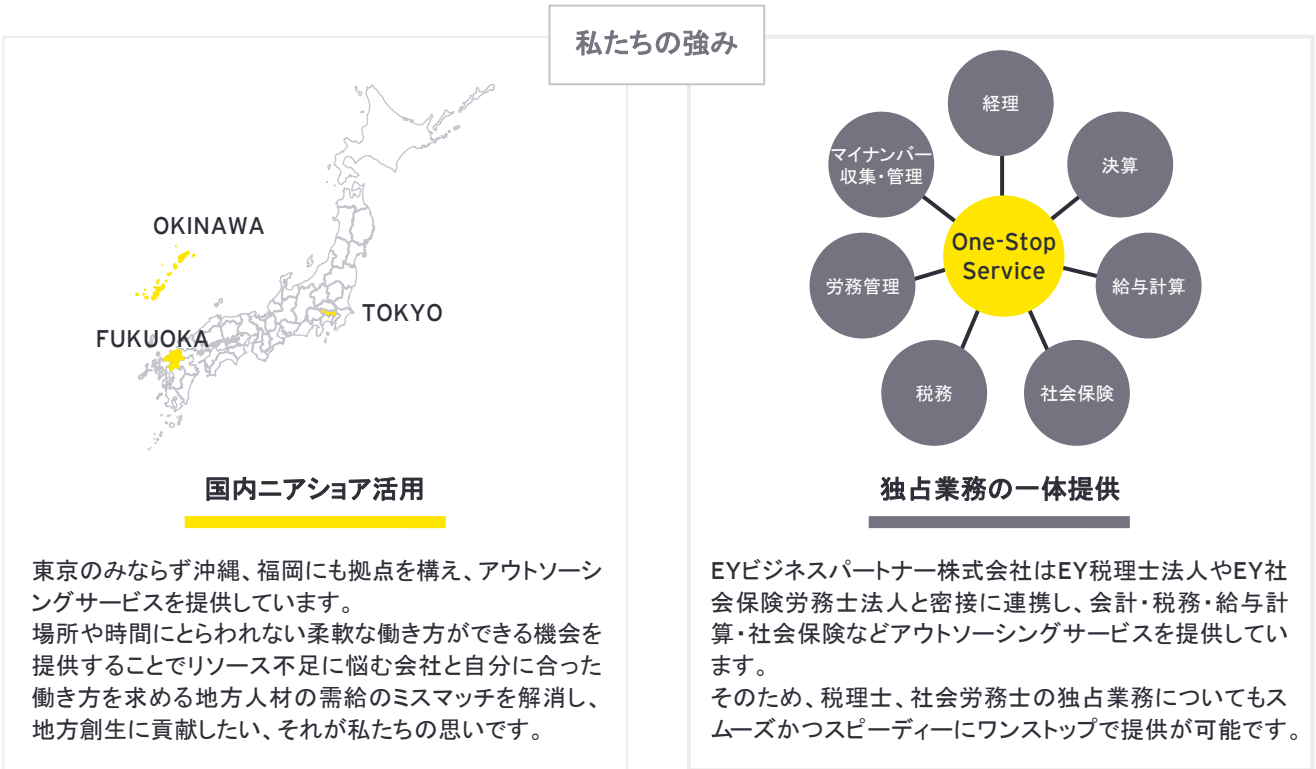


TAX

# スタートアップバックオフィスアウトソーシング

IPOを目指した時に、企業ガバナンスを担保するバックオフィス体制整備で苦労するスタートアップが少なくありません。私たちは、IPOに向け整備が必要となるルール（規定）、ルールにのっとり業務プロセス、最適なシステム（SaaS）活用ノウハウ、及びオペレーションリソースをセットでご提供します。

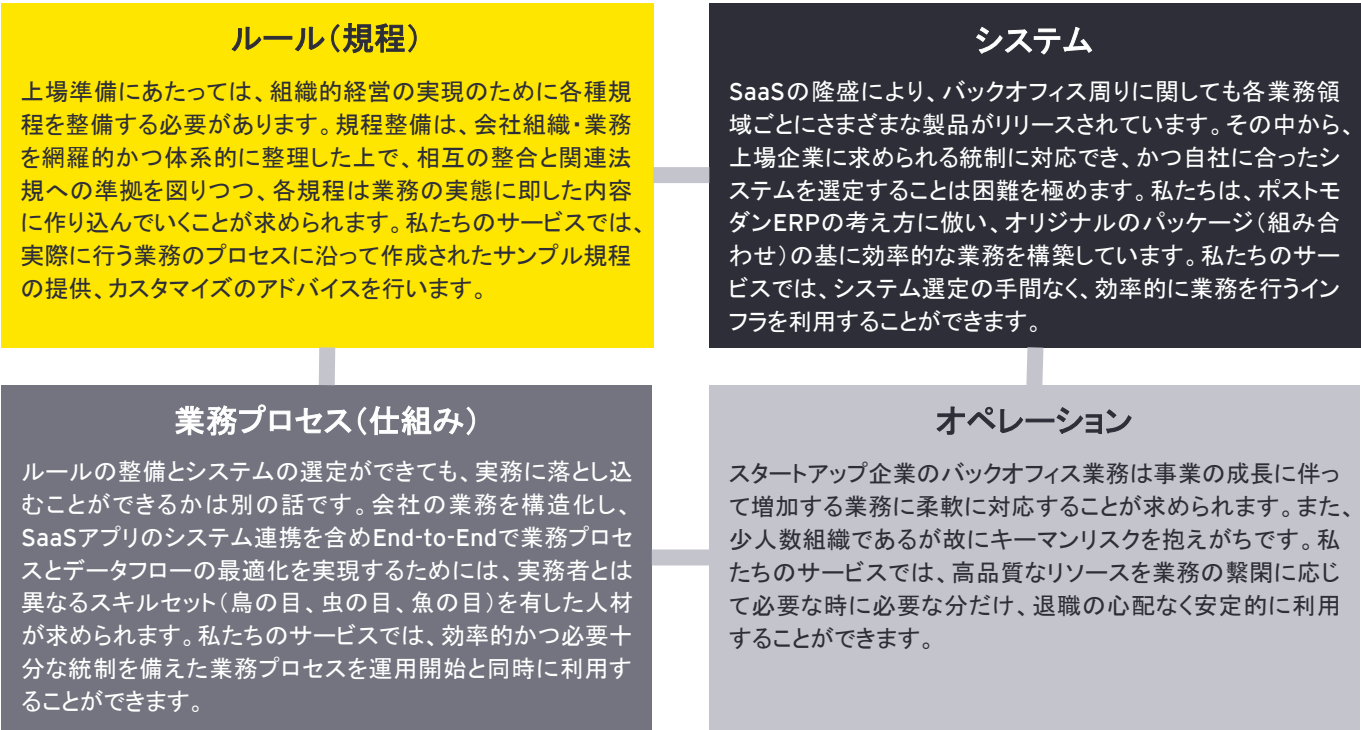
## サービスの特徴



- IPOのリーディングファームとしての豊富なノウハウを、ビジネスの成長に合わせて必要な時に必要なことを実務を通じアジャイル（適応型のアプローチにより）に支援します。
- コンサルティングとBPOサービスが一体型であることから、キャッチアップや引き継ぎのムダなく、シームレス（効率的）なサービス提供が可能です。

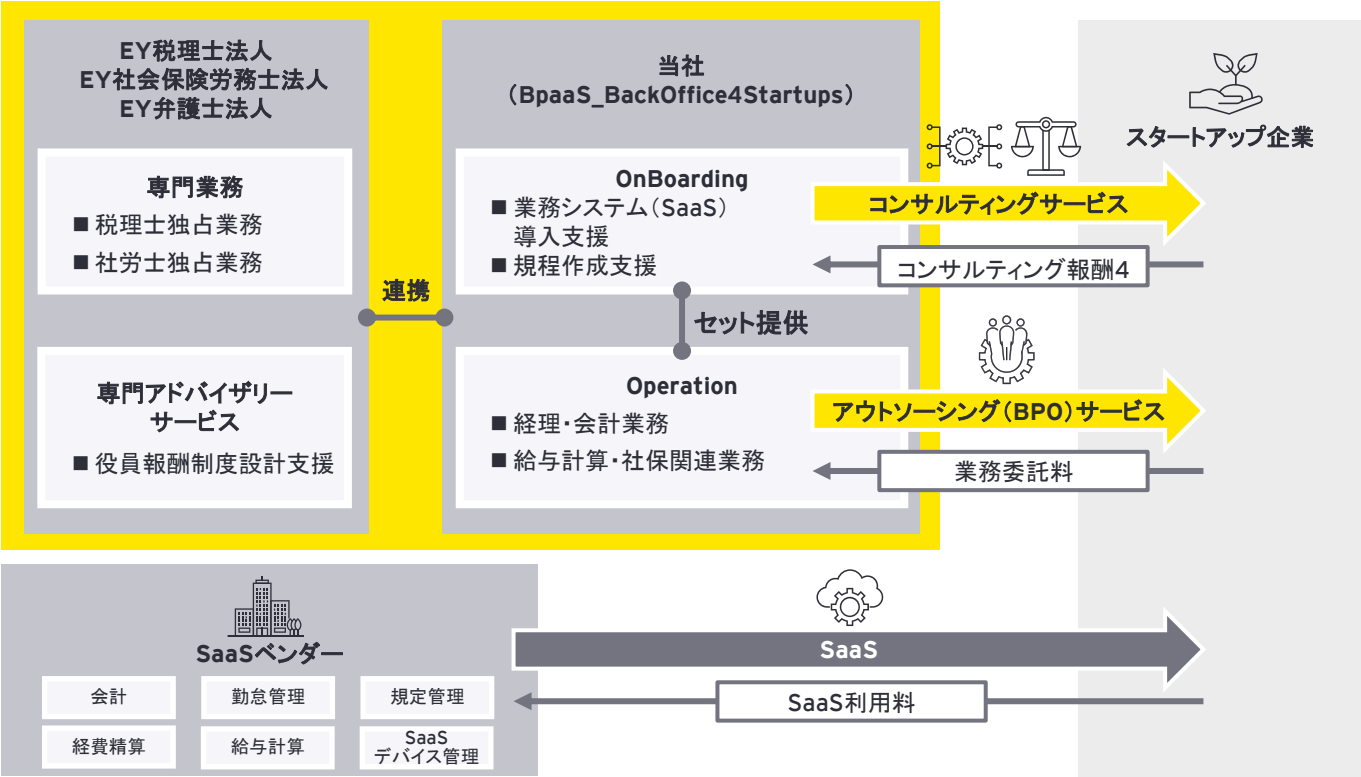
	コンサルティング				BPO	
	コンサルティングスタイル	会計	内部管理体制の構築	業務設計（SaaS活用）	リソースの補完	独占業務の提供（税理士・社労士業務）
当サービス	ハンズオン型	○	○	○	○	○
BPOベンダー	-	-	-	△	○	×
IPOコンサル	ハンズオン型／アドバイザリー型	○	○	△	-	-
VC	ハンズオン型／アドバイザリー型	△	○	△	-	-
監査法人	アドバイザリー型	◎	○	△	-	-
主幹事証券	アドバイザリー型	△	○	△	-	-

ビジネスの成長を見据えた業務システム（SaaS）の活用ノウハウと、業務プロセス、プロセスに沿ったルール（規程）に加え、オペレーションをセットで提供します。



## サービス内容

- 本サービスは、導入時のコンサルティングサービスとBPOサービスから構成されています。
- コンサルティングサービス：業務システム（SaaS）導入支援、規程作成支援のコンサルティングサービス
  - BPOサービス：経理・会計及び給与計算・社保関連の業務アウトソーシングサービス



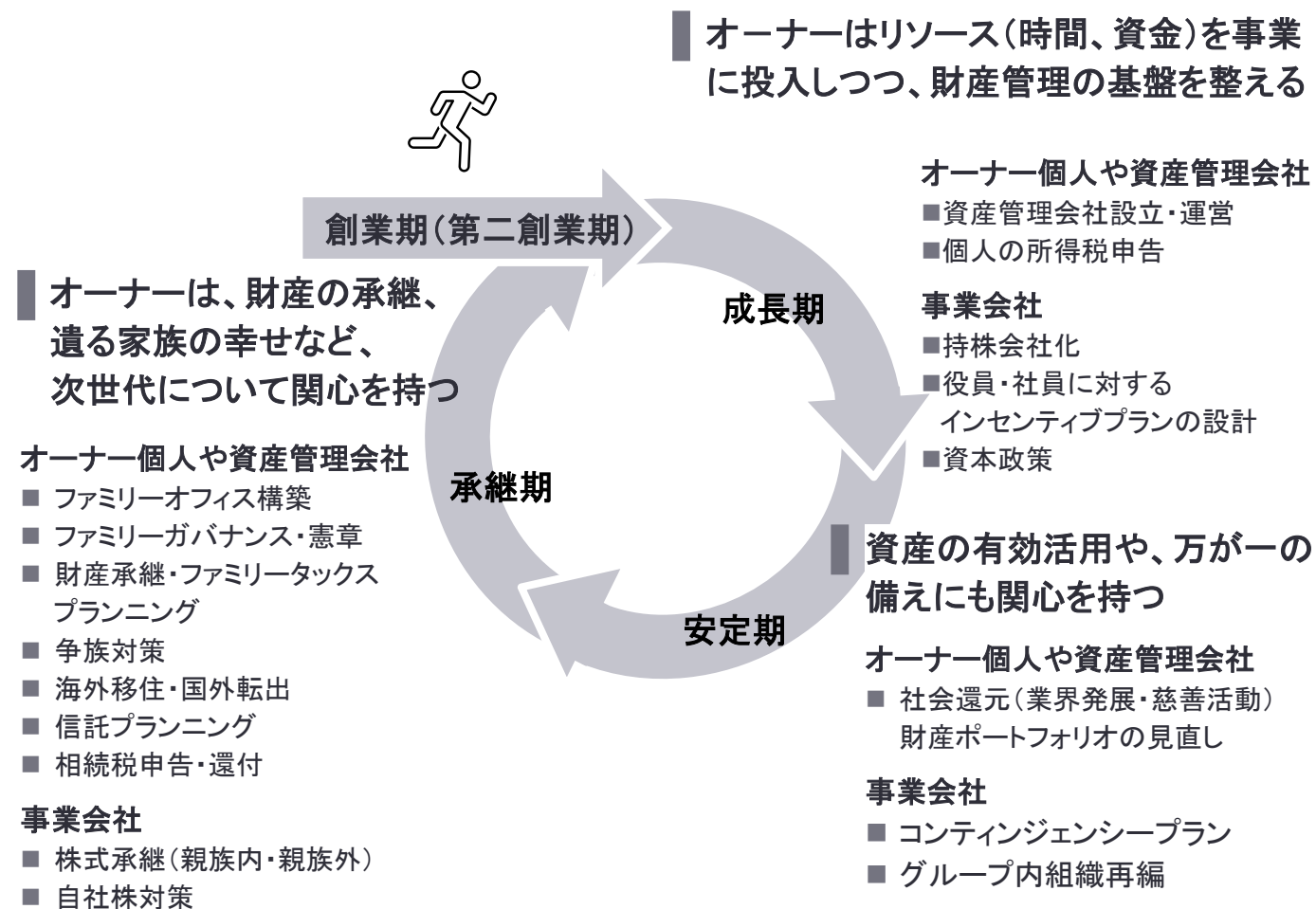


## IPO前後のオーナー向けサービス

EY Private Taxが、企業の成長、オーナーファミリーの繁栄、永続をサポートします。世代を超えて、お客さまに寄り添い続けることをEY Private Tax Teamは意識しています。

### IPO前から承継まで世代を超えてオーナーに伴走する支援体制

EY Private Taxは、中立的な立場からClient企業のライフサイクルに寄り添った助言を行い、世代を超えてお客さまに伴走します。



### オーナーファミリーに対する豊富な支援実績(一部抜粋)

#### 業種: 製造業

#### 資産規模: 5,000億円超

- ファミリーオフィス運営のハンズオン支援
- 家族憲章作成、実装支援
- 社会貢献活動の支援
- クロスボーダーの組織再編、資本政策支援
- 財産承継、事業承継方針の策定

#### 業種: 不動産業

#### 資産規模: 2,000億円超

- 不動産管理手法のDX支援
- 財団の構想、設立運営、公益認定支援
- 財産ポートフォリオアドバイス
- 固定資産適正化支援

他、多数

### 各アドバイザリーサービスの概要(一部抜粋)

EY Private Taxでは、Client企業のライフサイクルに沿って、あらゆる場面に対して税務を中心とした専門的なサービスをご提供します。ここではその一部をご紹介します。

#### 資本政策

オーナー目線における自社株式の最適な保有比率を検討します。

コーポレート目線だけでなく、創業者利潤、創業者家として維持すべき株式保有比率などを考慮することがポイントです。

#### インセンティブプランの設計支援

役員・社員に対するインセンティブとして、ストック・オプションや従業員持株会などの制度設計を支援します。

オーナーが株式を直接、従業員に贈与する方法などもあります。

#### 財産ポートフォリオ Advisory

EY Private Taxチームが独自に開発した分析手法を用い、主に不動産の収益性を分析します。資産承継上の課題を抽出し、ポートフォリオを最適化、複数世代にわたって財産を保全する体制の構築を支援します。

#### 資産管理会社の設立・運営支援

オーナー個人の資産管理会社の設立・運営を支援します。

資産管理会社で上場株式を保有することで、各種税務メリットの享受、株式の共同管理、キャッシュプーリングと投資などが可能となります。

#### 社会貢献・財団支援

財団はオーナーの社会貢献に対する思いの実現と資産承継の双方を解決する手段の1つです。事業構想、設立、運営、非課税・公益認定申請等につき、経験豊富な専門家がオーナーの思いに寄り添い、ハンズオンで支援します。

#### 相続対策・ファミリーガバナンス

ファミリーが財産を守るためには、長期的視野に基づいた対策が必要です。それぞれの専門家が、資産税対策、争族対策、納税資金の確保、コンティンジェンシープランの策定、家族憲章など、ファミリーの繁栄・永続を支援します。

### EY Private Taxチームの概要

#### チームの強み

1. “お客さまに寄り添う”“伴走者たる”姿勢を持ち、業務に取り組む
2. 組織再編、事業承継、資産税申告、財産評価、ファミリーオフィス・ガバナンスにおける専門家を擁する(右記、詳細)
3. クロスボーダー取引や、その財産評価において、世界中のネットワークと知見を有する

#### 品質の裏付け

##### ■ 佐藤 信祐

20年以上、M&A、グループ内再編、事業再生及び事業承継分野に従事。多数の専門書を出版

##### ■ 江口 龍太郎

25年以上、税務署、国税局に勤務。相続・贈与税、譲渡所得等の申告書審査の他、路線価等評定、更正の請求等については数多くの複雑・困難事案の処理に関与

# EY Startup Lab

EY新日本の日本の全国若手メンバーが主体となり、起業家が監査法人の知見を気軽に活用できる場として「EY Startup Lab」を設置しました。国内外でNo.1のIPO実績を持つEY新日本が、IPO支援フェーズよりも前段階から総合的に支援します。また、J-Startup Localとも連携をし、地区ごとに担当を設置し地区に根付いた支援体制を構築します。



全国で**1,000**名超が  
IPO認定者を取得

IPO認定者制度は、広範囲な知識が求められるIPOナレッジに 長(た)けた人材を育成することを目的とした制度であり、EYにてIPO業務の実務経験者またはIPO関連の研修を一定単位受講したものに対し、IPO認定を付与するものである。

\* 東京証券取引所においては、2018年から2022年までの5年連続、全世界では2012年から2023年までの12年連続

## IPO認定者へのIPO相談

- EY新日本が認定するIPO認定者に対して、IPOに関する相談をすることが可能。そもそもIPOの準備をどうすればいいのかわからない時など、お気軽にご相談ください。
- IPO Quick Survey (IQS:簡易ショートレビュー)のご相談も無料可能。IPO準備を始める前に、簡易的な課題の洗い出しが可能となります(N-4以前のスタートアップさまのみ対象)。

## スタートアップ支援専門チームへの相談

- EYの4サービスラインで連携しスタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」のメンバーや、起業時初期のスタートアップが必要とする各種機能をパッケージ化し、ワンストップ支援を行う「EY Startup Package」の導入相談も可能です。

## 月1回配信される最新スタートアップ動向

- 将来、日本経済の成長ドライバーとなるスタートアップ企業に対して、スタートアップの最新動向やIPOに関する有益な情報、EY主催のセミナーやイベント情報をお届けします。

## メルマガの登録はこちらから(QRコード)

- セミナーやイベントのご案内(企業成長サミット、スタートアップアカデミー 等)
- IPOセンサーの配信
- 情報配信(IPO情報、IPO関連動向、YouTube 等)



## J-Startup Local x EY



担当地区事務所のIPO認定者が、各地区のスタートアップの相談相手となります。



各地区で開催されるイベント(特にオフライン)に担当地区事務所の若手メンバーを派遣。状況に応じて、東京事務所からも派遣。



東京に収集される最新のスタートアップ情報を地区事務所にも共有し、地区のスタートアップへの情報格差を解消。



顔が見える形で、気軽に相談できる関係性を地区に根付いた形での構築を目指します。

担当・地区事務所		行政とのつながり
全国	東京	<b>J-Startup</b> 経済産業省 新規事業創造推進室
北海道	札幌	<b>J-Startup HOKKAIDO</b> 経済産業省 北海道経済産業局
東北	仙台、福島(山形)	<b>J-Startup TOHOKU</b> 東北経済産業局 地域経済部 産業技術革新課
甲信越	新潟、松本	<b>J-Startup NIIGATA</b> 新潟県 産業労働部 創業・イノベーション推進課
東海・北陸	名古屋、浜松、静岡 富山、金沢	<b>J-Startup CENTRAL</b> 名古屋市 経済局 イノベーション推進部 スタートアップ支援室
関西・四国	大阪、高松	<b>J-Startup KANSAI</b> 近畿経済産業局 産業部 創業・経営支援課
中国	広島	<b>J-Startup West</b> 中国経済産業局 産業部 経営支援課 新事業支援室
九州・沖縄	福岡・沖縄	<b>J-Startup KYUSHU</b> 九州経済産業局 地域経済部 産業技術革新課

## ご支援をご希望の場合

EY Startup Labにご用命の場合は、下記の方法のどちらかへお問い合わせください。

- ① **経済産業省および経済産業局J-Startup担当者さま**に「EY Startup Lab」のご利用を希望する旨ご連絡ください。
- ② EY Startup Labホームページからご連絡ください。(左記QRコードから)



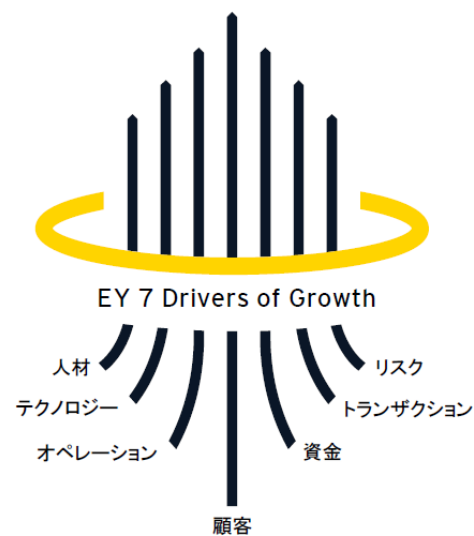


7つの成長ドライバーの視点から見ると、達成可能な目標として何が見えてくるでしょうか？

## EY 7 Drivers of Growth™

EYは、長年にわたり世界で最も意欲的なアントレプレナーの皆さまが、いち早くマーケットにおけるリーダーシップを確立するためのサポートをグローバルに実施してきました。この長年の経験と実績を通じて培った数々の洞察を凝縮し、企業成長の原動力である「EY 7 Drivers of Growth」(EY が提唱する 7 つの成長ドライバー)を策定しました。

As change around you  
accelerates, how will  
the 7 Drivers reignite  
your growth?



今日の変化の激しい事業環境の中で、  
戦略目標を達成し、ビジネスを成長させることは  
大きなチャレンジを伴います。

「EY 7 Drivers of Growth」は、EY Entrepreneur Of  
the Year™の受賞者を含む何千という高成長企業が実  
証する知見・洞察を凝縮し、ビジネスを多面的に捉えて  
成長戦略を成功に導くフレームワークです。

■ ■ ■  
The better the question. The better the answer.  
The better the world works.



## 世界有数のアントレプレナーの成功事例を知る

戦略を練るにあたって、多くの企業は、顧客価値と成長を実現するために人材、システム、プロセスをどのように管理するかを考えます。しかしながら、世界をリードする企業の成長過程に関するEYの調査によれば、最も成功を収めている企業は、幅広いケイパビリティ(競合他社より優位に立つ能力)、すなわち「EY 7 Drivers of Growth」に着目し、7つのドライバー全てにバランスよく経営資源(時間、資金、エネルギー)を投入していることが判明しています。

このように視野を広げ、それぞれの起業の成長ステージに合わせた7つの成長ドライバーを組み合わせることが企業の高成長を支えています。

## 最大の可能性を解き放つ

EYは「EY 7 Drivers of Growth」のフレームワークに沿ったディスカッションセッションを通じて、ビジネスエグゼクティブの皆さまの以下に対する答えを導き出し、ビジネスの持つ最大の可能性を解き放つためのサポートを提供します。



戦略目標と比較して現在の自社の能力を評価する



ビジネスの未来と実現方法について、  
リーダーシップチームにてコンセンサスを得る



マーケットをリードする企業が実践している  
実務についての洞察を得る



成長戦略を再検証し、磨きをかける



成長戦略のプライオリティおよび  
ビジネスチャンス、そして課題を明確にする



戦略目標とその実現方法について、  
リーダーシップチームでのコンセンサスを確立する

## EY Velocityのご紹介

Informed decisions. Better outcomes. Faster.

### EY Velocityとは

EY Velocityは、アントレプレナー向けの「EY 7 Drivers of Growth」を中心に構築された、アジャイルな企業の構築、成長、変革を支援するデジタルプラットフォームです。EY Velocityにご登録いただくと、以下が可能となります。

- 「EY 7 Drivers of Growth」のフレームワークを使用して、戦略目標とビジネスの課題、そして成長戦略のプライオリティを明確にし、進捗を管理します。
- 成長計画の実行に必要なナレッジとリソースを活用し、ビジネス固有のニーズに対応します。

## EY Velocityで目標をより早く実現へ

EY Velocityのメンバーシップは無料です。ご登録はこちらから[velocity.ey.com](https://velocity.ey.com)



## EY Entrepreneur Of The Year™

情熱を持って新たなイノベーションをもたらし、われわれの経済を絶えず再構築し続けるアントレプレナーたちをたたえる



アントレプレナーは人々にとってより良い社会を構築するビジネスを創出するために必要な情熱、決断力、人格、技能の芸術的なバランスを持ち、日々の複雑な課題に立ち向かっています。

アントレプレナーは貴重で永続的なインパクトを残し後世にも語り継がれる真の傑作を生み出す芸術家のように、イノベーションを通じて社会に長期的価値(Long-term value、LTV)をもたらしています。

### EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤーとは

EYではBuilding a better working world(より良い社会の構築を目指して)というパーパス(存在意義)のもと、アントレプレナー支援を行っており、その取り組みのひとつとして、「EY Entrepreneur Of The Year™」(以下、「EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー」または「EOY」)を主催しています。

EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤーの表彰プログラムでは、社会にインパクトを与えてきたアントレプレナーの成功までの道のりと、さらなる成長や社会課題解決のための飽くなき挑戦をたたえ、紹介しています。不屈の精神やイノベティブな思考で、社会にさまざまな価値を創出してきたアントレプレナーの素顔や情熱にあふれたストーリーに注目し、国内外に発信しています。本プログラムを通じ、人々に勇気を与え、次世代のアントレプレナーの排出に貢献しています。

また歴代の受賞者コミュニティを構築し、受賞後も継続的に本プログラムを通じて、国や事業領域などさまざまな環境の違いを超えたアントレプレナー同士の交流を促進しています。本コミュニティを通じて、歴代受賞者の皆さまと共に未来を探索することで、新たな価値の創出を目指しています。

### アントレプレナーとしての自信が確信に変わる EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパン

EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパンでは、選考過程やメディアインタビュー、アワードセレモニーや歴代受賞者のコミュニティ(EOY Japan Alumni)において、アントレプレナーとしてのこれまでの道のりを振り返り、思いや熱源をさまざまな形で発信していただく機会があります。推薦人や選考委員、歴代受賞者をはじめとする本プログラムの支援者の皆さまと共に、日本の素晴らしいアントレプレナーの皆さまの自信を確信に変え、さらなる挑戦や世界への飛躍を目指します。

### 地区アワードセレモニー

日本の各地域でさまざまな価値を創出し、貢献されている素晴らしい受賞者をご紹介・表彰するアワードセレモニーを、全国各地で開催しています。地区代表となられた方は、日本代表候補として日本大会にご参加いただけます。



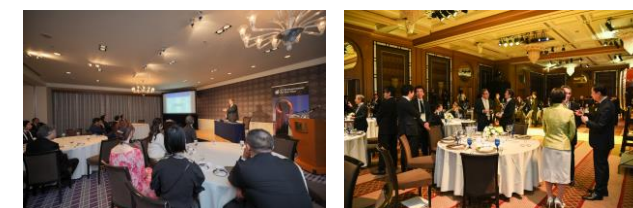
### アワードセレモニー(表彰式)

アントレプレナー同士がたたえ合うアワードセレモニーを開催しています。本プログラムやアントレプレナー支援者の方々もお招きし、ネットワークの構築や拡大の場となります。



### EOY Japan Alumni

EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパンでは、2019年に歴代受賞者のネットワークである「EOY Japan Alumni」を立ち上げました。受賞後も歴代受賞アントレプレナー同士の継続的な交流の場として、ビジネスセッションなどの各種イベントを開催しています。業界や世代、地域や環境の違いを超えたアントレプレナーの交流や意見交換がきっかけとなり、受賞後のコラボレーションによる新たなビジネスも生まれました。歴代受賞者の皆さまにとって、受賞後もさらなる成長や飛躍の好機となるような会を目指しています。



EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパンの詳細はこちらへ





## Award /Event

# EY Entrepreneurial Winning Women™

EY Entrepreneurial Winning Women(EWW)は、女性経営者と女性エグゼクティブのためのネットワークです。EYはスケールアップを目指す女性起業家に、ビジネスに関する情報提供や信頼向上のための付加価値提供、ならびに起業家同士、VC、メディア等とのネットワーキングの場を提供しています。

## EY Entrepreneurial Winning Women(EWW)

EYではグローバルレベルで、女性起業家の表彰・支援を目的とするプログラム「EY Entrepreneurial Winning Women(以下、EWW)」を提供しています。2008年に米国で開始されたEWWは、将来性のある女性起業家が事業規模をグローバルに拡大し、目指す分野でマーケットリーダーになることを支援するプログラムです。プログラムに参加いただいた皆さまに、EYの豊富なリソースや充実したネットワーク、ノウハウに常時アクセスできる機会を提供し、マーケットリーダーとなるための能力を高めるサポートを行います。同時に、成功を収めている女性起業家やロールモデルとなる女性たちで構成された、活気あふれるグローバルコミュニティも提供しており、2020年時点での参加者は、48カ国、750人を超えています。

EY Japanでは、2013年から女性起業家支援のためのネットワークを立ち上げ、独自の活動を展開してまいりました。2018年からはEYグローバルのプログラムとの連携を図り 始め、現在に至っています。EYは、有望な女性起業家が、さらなる成長を加速させるために必要な見識や支援を提供しています。



EY Entrepreneurial Winning Women  
プログラム エグゼクティブ スポンサー  
EY Japan  
マネージング・パートナー／アシュアランス  
EY新日本有限責任監査法人 理事長

片倉 正美

企業におけるESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みが重要性を増し、とりわけ企業の価値向上および持続的成長のために人的資本が果たす役割は大きいと言われていきます。「リソース」から「投資」へと人材の捉え方を変え、多様性に富み公正かつ受容性の高い成長企業において、女性の活躍は不可欠です。EY Japanは、培ってきた知見、経験とグローバルなネットワークを生かし、女性起業家の活躍を応援することで、より良い社会を築いてまいります。



EY Entrepreneurial Winning Women  
Japan リーダー

関口 依里

経営は意思であり、チームで実現させるものと考えています。イノベーションにあふれた女性起業家に、私たちはブレインとネットワークを届けるチームの一員であり続けたいと思います。社会課題解決のために、スケールアップを目指す女性起業家の信頼性向上とネットワーク構築に努めてまいります。

## EY Winning Womenの表彰制度

毎年、イノベーションにあふれた女性起業家を表彰する「EY Winning Women」を実施しています。女性起業家とその事業の成長を応援することを目的としています。昨年度に開催のEY Winning Women 2023に選出された女性起業家の皆さまには、以下の機会を提供いたしました。



①EYのAsia-Pacific(アジア・パシフィック)地域の女性起業家が集まるEY Entrepreneurial Winning Womenアジアパシフィックプログラム(開催地は毎年決定)



②EYの海外ネットワークとつながる機会・メンタリングやアドバイス



③有力起業家や大企業などとのネットワーキング・マッチングの機会



## EWWアジアパシフィックプログラム

将来性のある女性起業家が事業規模をグローバルに拡大し、目指す分野でマーケットリーダーになることを支援するプログラムを提供しています。

本年度「2024年度EY Entrepreneurial Winning Womenアジア太平洋・日本会議」のイベントはマレーシア・クアラルンプールで開催される予定です。



## 5 Hundred 倶楽部の活動

EWW会員のうち、売上規模5億円以上の企業の女性起業家を中心に、勉強会や情報交換を開催しています。



## 情報発信

定期的にニュースレターを発行し、タイムリーな情報を発信しています。また、毎月、『旬刊経理情報』へ企画・協力をしており『女性リーダーからあなたへ』を連載しています。

## CEOラウンドテーブル

アルムナイ企画として、アワードのファイナリストおよび5Hundred倶楽部の女性経営者を対象に、CEOラウンドテーブルを開催しています。各回のテーマは、「Art of M&A」、「社長が知っておくべきIPO実務」、「IR 統合リポートの実情」、「経営戦略としてのESG」などです。



## 個別メンタリング及び法務知識の勉強会の実施

ファイナリストに対し、ビジネスのスケールアップにつなげられるように、スタートアップの法務知識の勉強会および個別ニーズを踏まえたメンタリングを実施し、起業家一人一人の課題解決に向けて伴走しています。終了後は社外関係者も招いたネットワーキングパーティーを実施し、ビジネスの拡大を目指しています。



# EY Innovative Startup

EY新日本有限責任監査法人が主催するイノベーションを推進するスタートアップ企業を表彰する制度です。特定の分野を選定せずに、多くの分野から、イノベーションを推進するスタートアップ企業を革新性、成長性、社会性などの観点から表彰しています。



受賞企業は、Webメディア「24hour IT PEOPLE」で紹介します

今後著しい成長が期待される  
14分野のスタートアップ企業を対象とした表彰制度

スタートアップ企業の中から革新性、成長性、社会性などの観点から審査し、受賞企業を選出します。優れた企業を正に評価することで、さらなる成長を支援し、経済活性化につながるイノベーションの促進をしたいと考えています。受賞企業は、EYが企画するイベントに招待され、メディアで取り上げられる予定です。新たなノウハウを求める大企業やベンチャーキャピタル、異業種との交流を通じて、ネットワークが広がる可能性があります。

詳細については、EY Innovative Startup運営事務局にお問い合わせください。



3つの  
評価基準

社会性

社会的課題解決に  
つながる提案

革新性

新商品・  
新サービスによる  
市場開拓

成長性

高い成長性のある  
ビジネス

## EY Innovative Startup 2025 プロセス

2024年12月  
～25年1月



対象企業へのヒアリング

候補を絞りながら、事業内容を経営者に直接確認します。

2025年  
1月～2月



審査・評価

EYのネットワーク・ナレッジ、外部有識者の意見を参考に  
表彰企業を選出します。

2月



受賞企業の公表

EY Japanのニュースリリースにて、各分野で選出した  
企業名や事業内容、選出理由などを公表します。

## EY Innovative Startup 2025 分野一覧

	分野		該当表彰企業
1	Defense Tech	サイバーの脅威に立ち向かう、 盾となる技術	スカイゲートテクノロジズ株式会社
2	Energy	サステナブルなプロダクトが世界を変える	株式会社スーパーワーム
3	Health Tech	日常生活にイノベーションを	株式会社SHOSABI／株式会社Josan-she's 株式会社エム／トレジェムバイオファーマ株式会社
4	Nuclear Fusion	次世代技術の実現を目指して	株式会社MiRESSO
5	Quantum Tech	不可能を可能に変える 次のステージの技術	OptQC株式会社／株式会社Jij
6	SDGs	地球を想うイノベーションで 未来志向の発展を	株式会社インターホールディングス
7	Security	情報資産を守る力が、企業成長を 加速させる鍵となる	Cloudbase株式会社
8	Semiconductor	次世代テクノロジーの原動力へ	大熊ダイヤモンドデバイス株式会社
9	Space	宇宙は次のフロンティア、 開拓の時は来ている	株式会社IDDK／AstroX株式会社
10	Travel Tech	旅の体験を変えるイノベーションと スマートソリューション	株式会社トリファ



# スタートアップ関係者向けセミナー・イベント

スタートアップ企業経営者やアントレプレナーを対象としたEY新日本成長サミット、スタートアップ企業の経営者向けの無料研修「EYスタートアップアカデミー」などの主催イベントを開催しています。

## スタートアップ経営者、アントレプレナー向け EY新日本 企業成長サミット

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行によって、大きな時代の変化の中で迎えた2022年の「EY新日本 企業成長サミット」から時代の大きな文脈を捉えつつも日々刻々と変わる変化を的確に捉えて、適時にコンテンツをお届けするべく年に1回の大規模カンファレンスではなく、1年を通じて3回に分けて開催するスタイルに変更いたしました。



開催開始年

2015年

累計参加者数

6,000名+

FY23

FY2023（2022年7月～2023年6月）

- IPOの最新動向及びスタートアップの意識すべきESGと社会的インパクト（2022年11月）
- 激変した資本市場環境への対応 ～2022年のIPOから学ぶ～（2023年3月）
- 【完全オフレコ質問O.K.】これだけは気を付けたい！IPO準備のイエローカード（2023年6月）

FY24

FY2024（2023年7月～2024年6月）

- スタートアップが学べる、機関投資家の最前線～最新のIPO市場動向を踏まえて～（2023年9月）
- IPOの最新動向及びスタートアップの意識すべき市場変化（2024年3月）

## スタートアップ経営者／IPO準備責任者・担当者向け EYスタートアップアカデミー

- スタートアップアカデミーでは、経営者だけでなくIPO準備の責任者や担当者向けのセミナーです。
- EY新日本のIPOスペシャリストたちが講師になる他に、証券会社や信託銀行などの金融機関や弁護士や社会保険労務士などのIPOに詳しい士業の先生にもご登壇いただいています。

開講月

2月 / 6月  
9月 / 11月

開催回	テーマ（例）
第1回	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 利益管理体制の整備（事業計画の策定・予算・実績管理 等）</li><li>■ 業務管理体制の整備（販売管理、購買・在庫管理、資金管理、人事労務管理 等）</li><li>■ IPO主要プレーヤーからの話</li></ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 経営管理体制の整備（組織体制、規程の整備 等）</li><li>■ 関係会社整備及び特別利害関係者等取引について</li><li>■ 資本政策立案のポイント（資本政策の概要・実行プロセス・未公開株式評価 等）</li><li>■ IPO主要プレーヤーからの話</li></ul>

### これまでご登壇いただいたIPO主要プレーヤー

- 証券会社
- 信託銀行
- ベンチャーキャピタル
- 弁護士
- 税理士
- 社会保険労務士
- IPOコンサルティング会社 等

## スタートアップ経営者／IPO準備責任者・担当者向け EYスタートアップカンファレンス

年に2回、上場準備会社にとって知っておきたい最新動向や重要ポイントを主幹事証券会社の立場から、IPOコンサルタントの立場から、監査法人の立場から、それぞれ実例を交えて分かりやすく解説するセミナーです。



EY Japanでは、会計、税務、コンサルティング、ストラテジーやトランザクション等に関する、多くの書籍を出版しています。



## チェックリストでわかる IPOの実務詳解

出版社 中央経済社

価格(税抜) 3,800円

発行年月 2022年10月

東証市場再編も盛り込み、IPOの進め方をチェックリスト形式で解説しています。IPOの全体像から、事業計画や予算の策定、資本政策の方法と個別論点、経営管理体制の構築、業務管理(内部統制)の整備、関連当事者等取引と関係会社の論点、法務・税務の取扱い、IFRS上場、グローバルオファリングまで、網羅的に詳説しています。IPO実務担当者必読の新しいバイブルです。

## IPOをやさしく解説！ 上場準備ガイドブック(第5版)

出版社 同文館出版

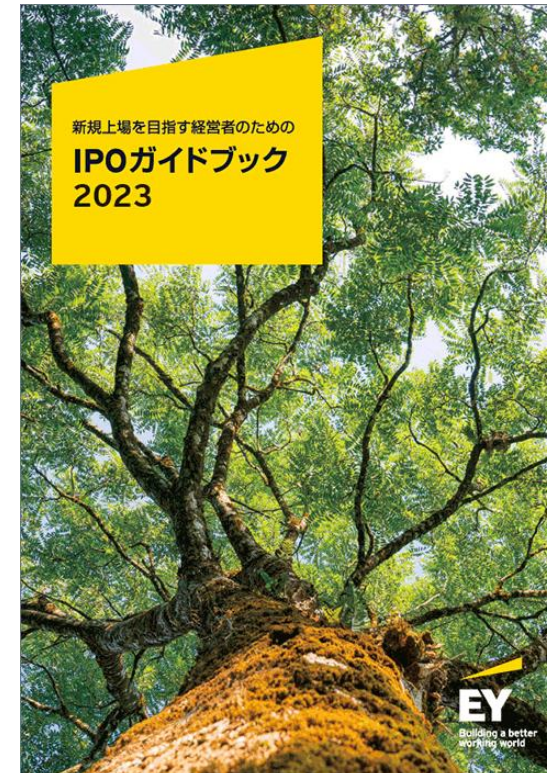
価格(税抜) 2,300円

発行年月 2022年4月

上場準備をされる企業経営者、実務担当者を主な対象に、上場準備全体を分かりやすく理解した上で、上場準備業務に役立てていただくために、2014年に初版を発刊しました。今回の第5版では東京証券取引所の新市場の解説や各市場の上場基準なども新たに記載しています。各項目を見開き2ページで解説していて、図表も多く大変分かりやすいIPOの解説書です。上場準備業務に携わる公認会計士も必見の書籍となっています。



EY Japanでは、株式上場(IPO)を目指す会社さま向けにIPOのノウハウの詰まった「IPOガイドブック」を発行しています。また、四半期ごとにタイムリーなIPOの情報を掲載した「IPOセンサー」も公表しています。



## IPOガイドブック

出版頻度 年1回

2023年版のIPOガイドブックを発行しました。IPOガイドブックは、株式上場を検討される方や具体的に上場準備作業をスタートされた方にとって、分かりやすくIPOに必要な内容を理解していただける冊子です。

[詳細はこちらへ](#)



## IPOセンサー

出版頻度 四半期

株式上場に関する有用な情報を掲載した「IPOセンサー」を発行しています。PDFだけでなく、Webでも公開しております。

[詳細はこちらへ](#)

